

区財政の推移と現状

平成17年（2005年）9月

豊 島 区

第1章 区財政の推移と現状

1. 収支の推移と現状〔予断を許さない区財政〕

豊島区の16年度一般会計決算は、図表1のとおり歳入が前年度比12.5%増の979億円、歳出は10.5%増の951億円で、歳入・歳出ともに90億円以上増加しています。これは、借換債58億円や義務教育施設整備基金30億円などの増に伴うものです。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は29億円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源が4千万円必要なことから、実質収支は28億円のプラス、昨年度からの繰越金や財政調整基金の収支を加味した実質単年度収支でも21億円となりました。

豊島区は13年度から4年間の「財政健全化計画」に取り組み、特別な財源対策に頼らない財政運営を目指してきましたが、16年度は、予算編成時に見込んだ旧時習小学校用地売却による財産収入65億円の影響（うち35億円を財源対策に活用）が大きく、未だ余裕のある状況ではありません。

図表1 一般会計決算の推移

(単位:億円)

年度 区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
歳入総額 (A)	914	949	1,074	1,110	1,081	923	935	923	916	1,035	1,007	933	1,050	915	871	979
歳出総額 (B)	877	911	1,038	1,076	1,050	913	925	914	903	1,012	989	923	1,022	905	861	951
経常収支 (C)=(A)-(B)	37	37	36	34	31	10	10	9	13	23	18	10	27	10	10	29
繰越財源 (D)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	2	1	0
実質収支 (E)=(C)-(D)	36	37	35	34	31	10	9	9	13	14	18	10	27	9	9	28
単年度収支 (F)	△1	1	△2	△1	△4	△21	△1	0	4	1	4	△9	18	△19	1	19
財政調整基金積立 (G)	10	8	17	4	0	0	0	17	0	18	3	0	19	12	3	2
財政調整基金取崩 (H)	4	10	27	39	27	0	0	0	20	0	18	6	0	19	9	0
実質単年度収支 (I)=(F)-(G)-(H)	5	△2	△12	△36	△30	△21	△1	17	△16	19	△11	△15	37	△25	△6	21
特別な財源対策 (G)	0	0	0	0	0	23	45	63	30	42	10	0	22	11	0	35
(I)-(G)	5	△2	△12	△36	△30	△44	△46	△63	△46	△23	△21	△15	15	△36	△6	△14

※単年度収支=実質収支-前年度実質収支

「特別な財源対策」とは基金の運用等を指します。

2. 歳入の動向

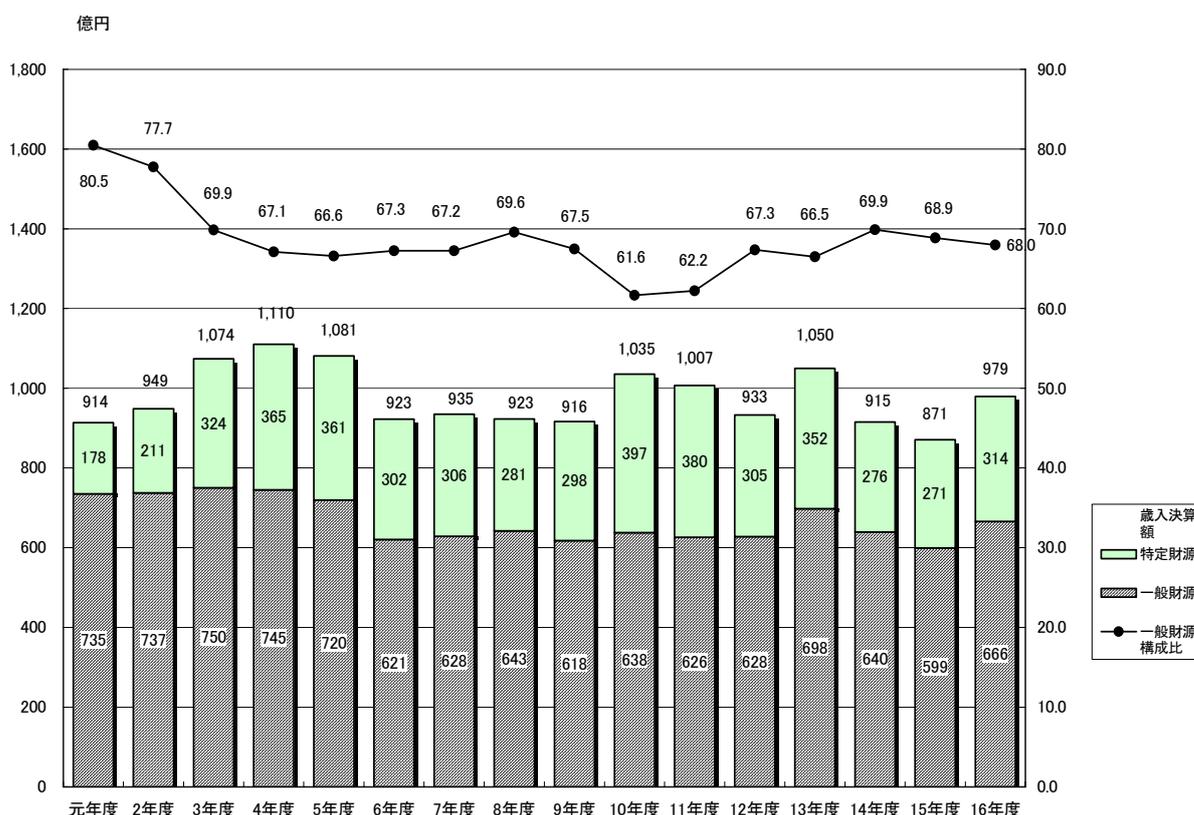
(1) 総括〔低迷が続く主要な収入〕

歳入総額は、図表2のとおりここ数年1,000億円前後で推移していましたが、16年度は、15年度と比べて109億円増の979億円となりました。これは、元年度以降15年間のほぼ平均的な額となっています。

歳入のうち、財源の用途が制限されない一般財源は、6年度に急減した以降13年度を除いて600億円台の前半で推移してきました。13年度は雑司谷小学校の定期借地権収入23億円などの臨時的な一般財源の収入があったためです。

16年度は、前年度比66億円増の666億円ですが、これは、旧時習小学校用地売却収入65億円があったために一時的に収入が伸びています。

図表2 歳入の推移（一般会計）



一般財源は、特別区税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金（9年度から）、自動車取得税交付金、地方特例交付金（11年度から）、特別区交付金、交通安全対策特別交付金のほか、基金運用金などの一般会計での一般財源を含みます。

(2) 特別区税

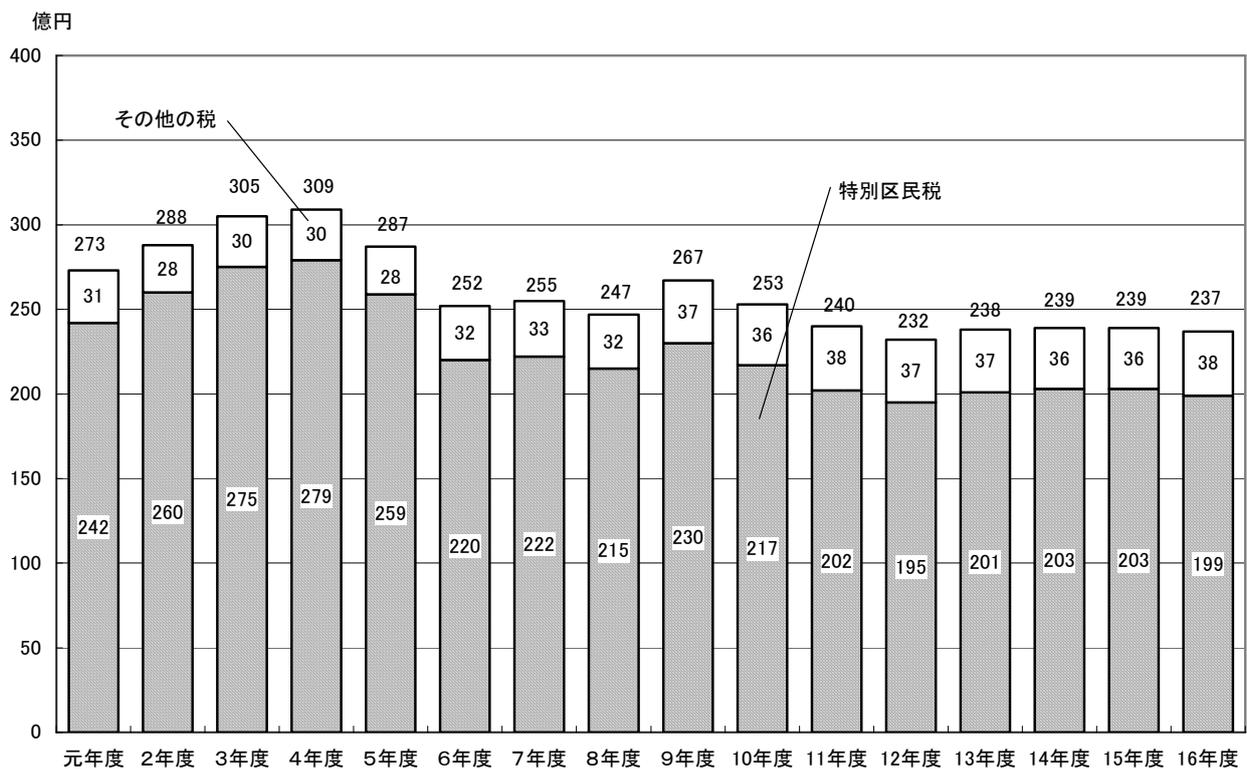
特別区税のうち、特別区民税は、16年度199億円となり、前年度に比べ4億50百万円、2.2%の減となっており、これはピークであった4年度に比べ80億円の減、28.8%のマイナスとなっています。一方、特別区たばこ税等は38億円となり、前年度と比べ1億69百万円、4.7%の増となっています。

特別区税は、元年度以降区民所得の順調な伸びなどによって、右肩上がりの伸びを続け、4年度には309億円にまで達しました。

しかし、いわゆるバブル経済の崩壊によって、5年度以降減収に転じ、その後も、長引く景気の低迷や減税措置の影響等によって低迷を続けています。

また、16年度より狭小住戸集合住宅税の課税が始まり1億5百万円の収入がありました。

図表3 特別区税収入の推移



「その他の税」とは、軽自動車税、特別区たばこ税の収入額の合計を指します。

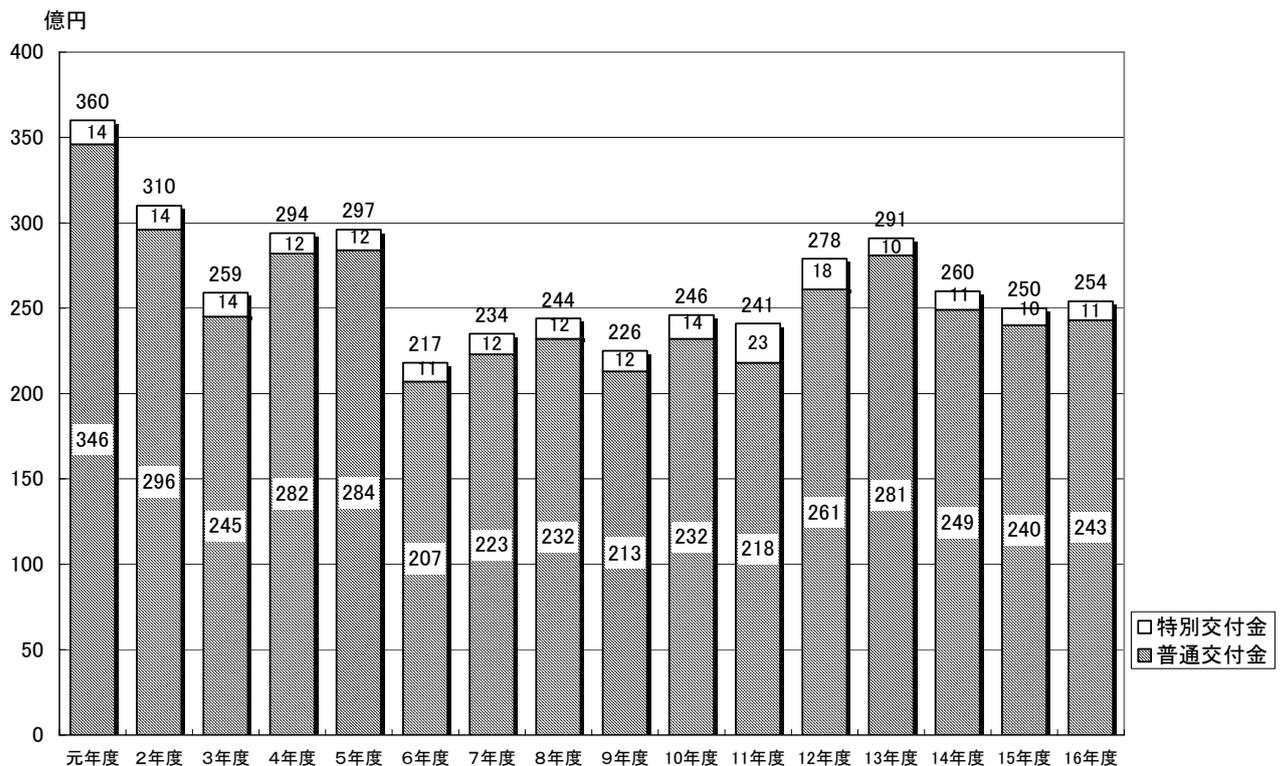
(3) 特別区交付金（都区財政調整交付金）

23区と東京都、23区相互間では、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担等に応じた財政調整を行っています。12年度からは、都区制度改革による清掃事業の移管などにより、区の配分割合がそれ以前の44%から52%になりました。

この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、図表4のとおり、6年度に大きく落ち込んだ後も低迷を続けています。12年度は配分割合の変更、13年度は企業業績の一時的な回復などにより増となりましたが、16年度は15年度と比べ4億円増、プラス1.6%となる254億円となっています。これは、本区の基準財政収入額が5億57百万円の増、基準財政需要額が8億86百万円の増となったため、普通交付金が3億29百万円の増となり、特別交付金が69百万円の増となったことによるものです。

図表4 都区財政調整交付金の推移

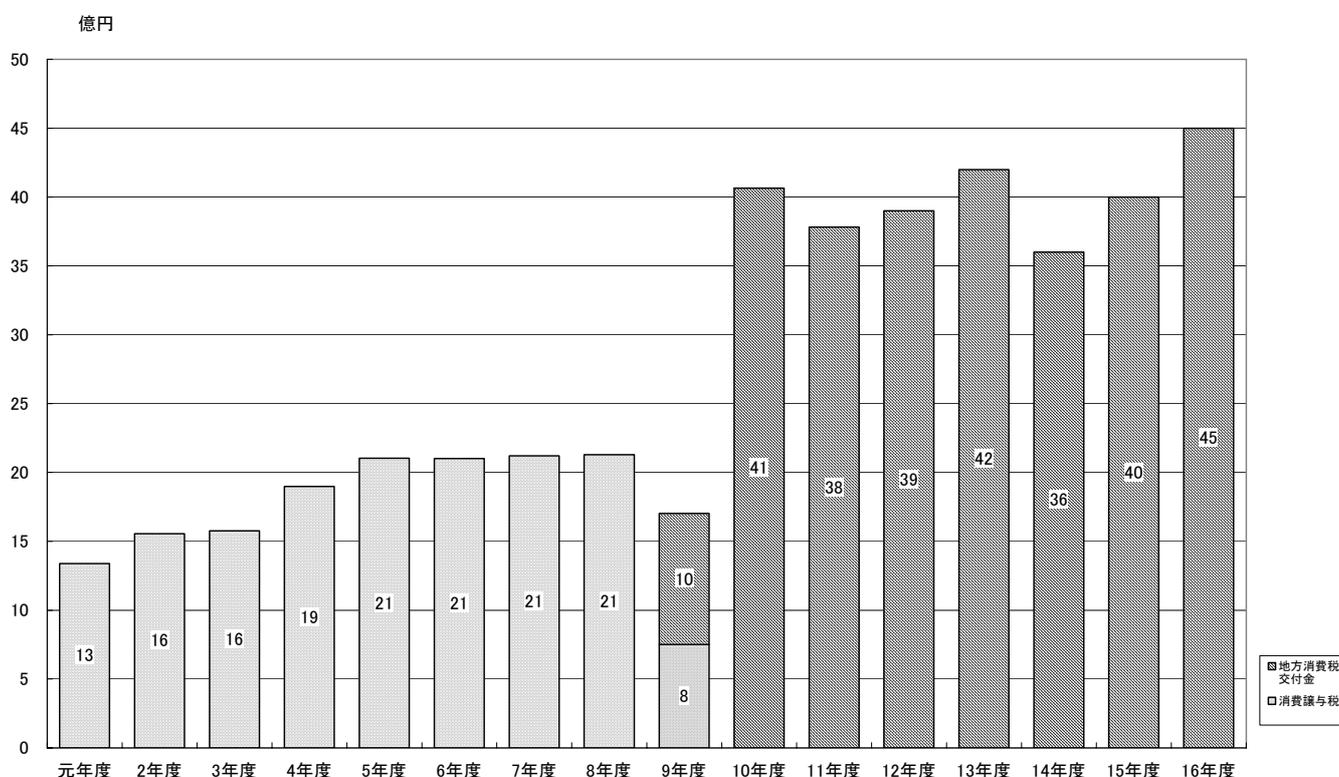


(4) 地方消費税交付金

9年4月から、地方税源の充実を図る観点からそれまでの消費譲与税に代えて地方消費税が創設されました。5%の消費税うちの1%が地方消費税ということになり、このうち2分の1が、地方消費税交付金として区市町村へ交付されることになりました。

地方消費税交付金は、図表5のとおり、10年度以降40億円前後で推移しています。16年度は45億円と、前年度に比べ12.5%、5億円の増となっています。

図表5 消費譲与税・地方消費税交付金の推移



昭和63年度の税制改正によって消費税が導入されました。3%の消費税のうち、5分の1については地方自治体へ配分され、さらに地方配分のうち、11分の6が都道府県に、11分の5が区市町村に消費譲与税として譲与されてきました。なお、平成9年度では、制度移行のため、消費譲与税と地方消費税交付金の「2本立て」となっています。

(5) その他の一般財源歳入

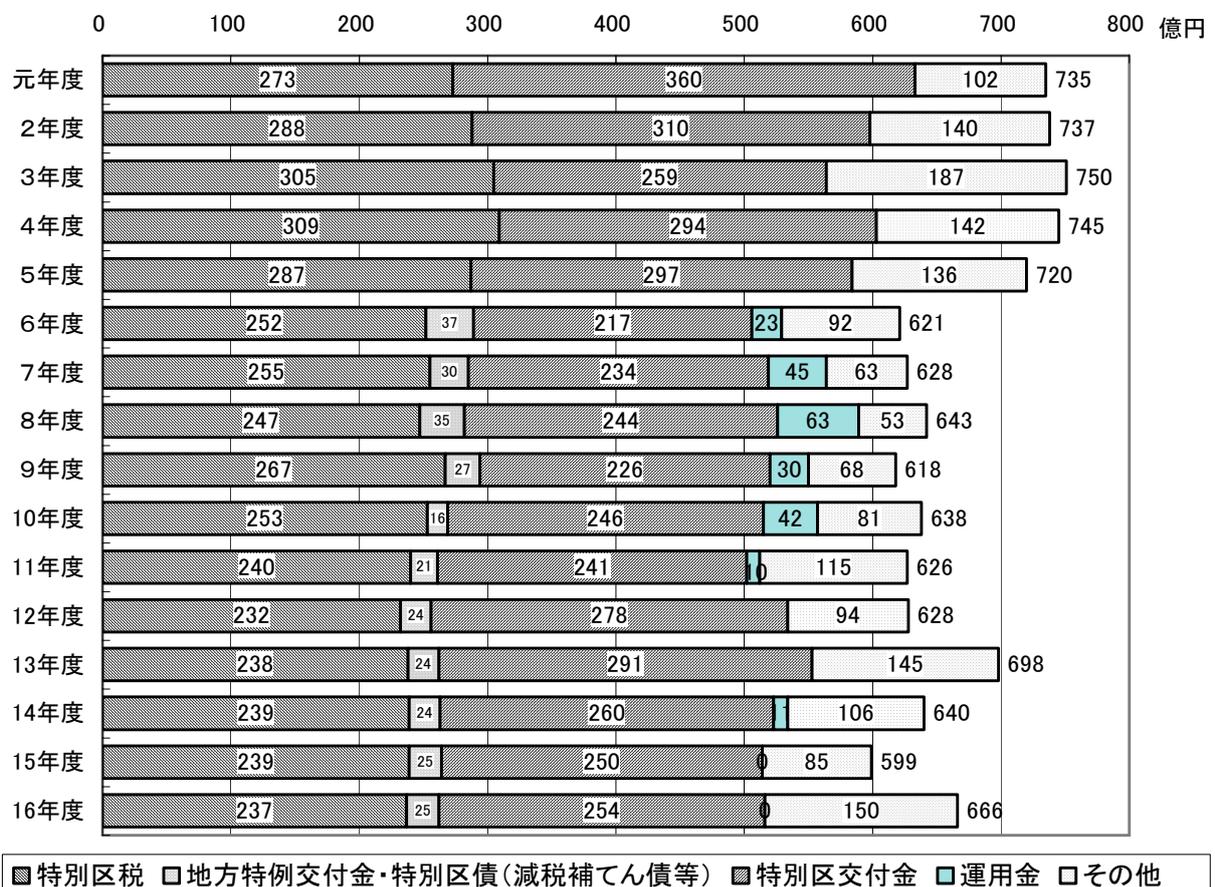
一般財源とは、財源としての用途が制約されずにどのような経費にも使用できる収入をいい、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などによって構成されています。16年度では、666億円と前年に比べ11.1%のプラス、66億円の増となっています。

一般財源は、図表6のとおり、特別区税、地方特例交付金と減税補てん債、特別区交付金でその過半を占め、16年度ではこれらの合計が515億円となり、一般財源全体の77.4%を占めています。

一般財源の収入は、景気の動向に左右される個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって増減します。そのため、いわゆるバブル経済の崩壊によって、一般財源は、4年度には減収に転じ、6年度に大きく落ち込んだ後、長引く景気の低迷や減税措置の影響等によって、ほぼ横ばいを続けてきました。13年度には高齢者福祉施設整備基金の廃止による繰入金32億円、旧雑司谷小学校土地等権利金収入23億円、16年度には旧時習小学校用地売却収入65億円があったため、高い伸び率となっています。

図表7は、ピークであった3年度と16年度の一般財源を関連する経済動向に区分して比較したものです。地方消費税交付金の創設、たばこ税の税源移譲などがあったものの16年度は3年度に比べ、11.3%のマイナス、85億円の減少となります。

図表6 一般財源歳入の推移（一般会計）



図表7 一般財源である税等の推移（16年度と3年度の比較）

経済動向 区分等	科目	16年度決算額		3年度決算額		増減		
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	増減率	
	範囲							
		千円	%	千円	%	千円	%	
個人所得	区内	特別区民税	19,898,674	29.9%	27,483,156	36.6%	△ 7,584,482	-27.6%
	都内	利子割交付金	403,908	0.6%	2,505,319	3.3%	△ 2,101,411	-83.9%
		計	20,302,582	30.5%	29,988,475	40.0%	△ 9,685,893	-32.3%
法人収益	23区	市町村民税法人分	8,483,513	12.7%	12,631,188	16.8%	△ 4,147,675	-32.8%
消費動向	区内	軽自動車税	65,045	0.1%	70,511	0.1%	△ 5,466	-7.8%
	全国	自動車重量譲与税 交付金	423,958	0.6%	255,019	0.3%	168,939	66.2%
	都内	自動車取得税交付金	597,141	0.9%	935,045	1.2%	△ 337,904	-36.1%
	区内	特別区たばこ税	3,590,899	5.4%	2,900,050	3.9%	690,849	23.8%
		消費税関係	4,463,012	6.7%	1,576,570	2.1%	2,886,442	183.1%
	全国	消費譲与税	0	0.0%	1,576,570	2.1%	△ 1,576,570	-100.0%
		地方消費税交付金	4,463,012	6.7%	0	0.0%	4,463,012	皆増
	全国	地方道路譲与税 交付金	151,498	0.2%	154,739	0.2%	△ 3,241	-2.1%
		競馬組合 収益金配分金	456,507	0.7%	301,202	0.4%	155,305	51.6%
		計	9,748,060	14.6%	6,193,136	8.3%	3,554,924	57.4%
資産保有	23区	固定資産税	16,894,896	25.4%	13,086,334	17.4%	3,808,562	29.1%
	23区	特別土地保有税	5,384	0.0%	188,324	0.3%	△ 182,940	-97.1%
		計	16,900,280	25.4%	13,274,658	17.7%	3,625,622	27.3%
その他		交通安全対策 特別交付金	44,311	0.1%	53,349	0.1%	△ 9,038	-16.9%
税等計			55,478,746	83.3%	62,140,806	82.8%	△ 6,662,060	-10.7%
その他一般財源			11,099,161	16.7%	12,889,368	17.2%	△ 1,790,207	-13.9%
一般財源計			66,577,907	100.0%	75,030,174	100.0%	△ 8,452,267	-11.3%

表中、市町村民税（法人分）・固定資産税・特別土地保有税の額は、特別区交付金の豊島区への交付額を両年度の3税の構成比によって按分しています。

3. 歳出の動向

(1) 性質別歳出

歳出額は図表8のとおり順調な歳入の伸びに支えられ、5年度に減少に転じるまで一貫して増加を続けてきました。特に、元年度から4年度までの4年間は、著しい伸びとなっています。

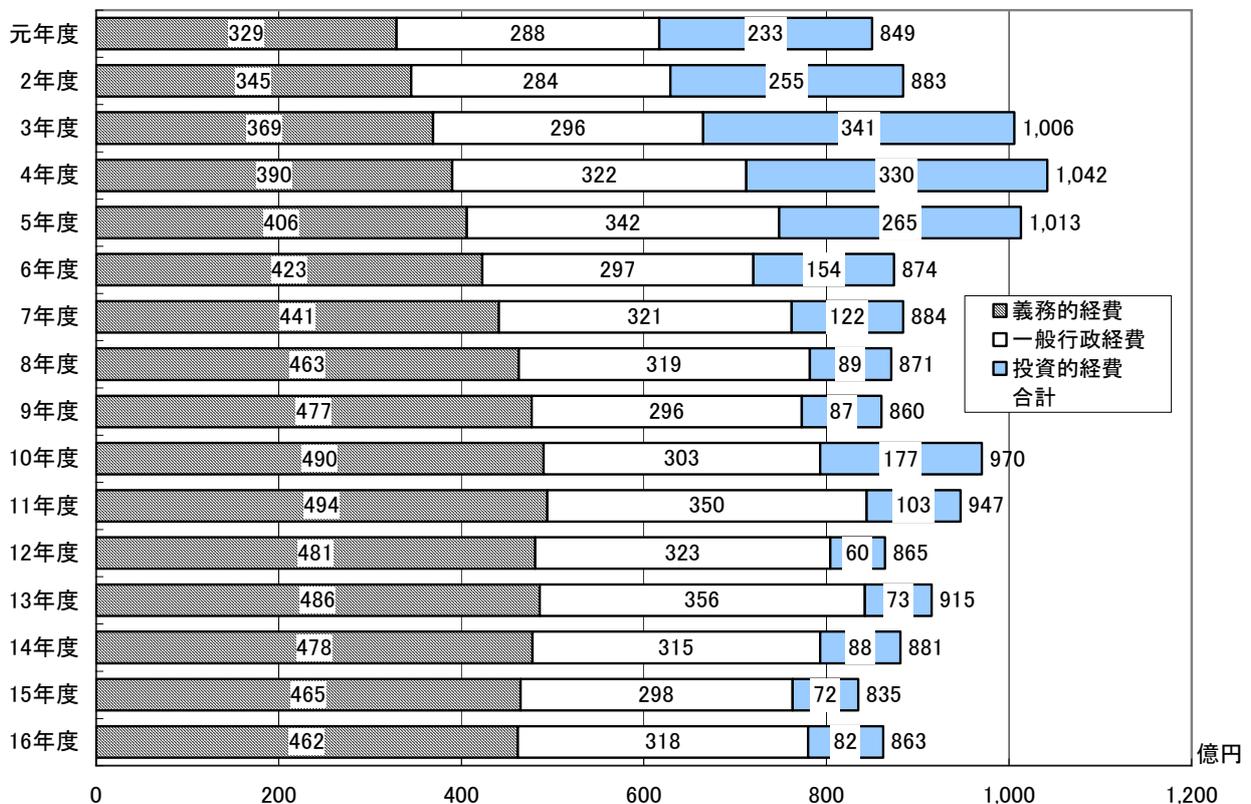
16年度の歳出決算額は、普通会計ベースで863億円と、前年度に比べ3.4%、28億円の増となっています。

歳出額を用途の性質別に区分してみると、まず、「義務的経費」は、16年度は462億円と、前年に比べ0.6%、3億円の減となっています。

また、施設の管理運営や、様々な行政サービスの提供に充てられる「一般行政経費」については、前年度に比べ6.8%、20億円の増となる、318億円となっています。

施設の整備などの「投資的経費」は、前年度比15.0%、11億円の増となる82億円となっています。

図表8 性質別決算額の推移



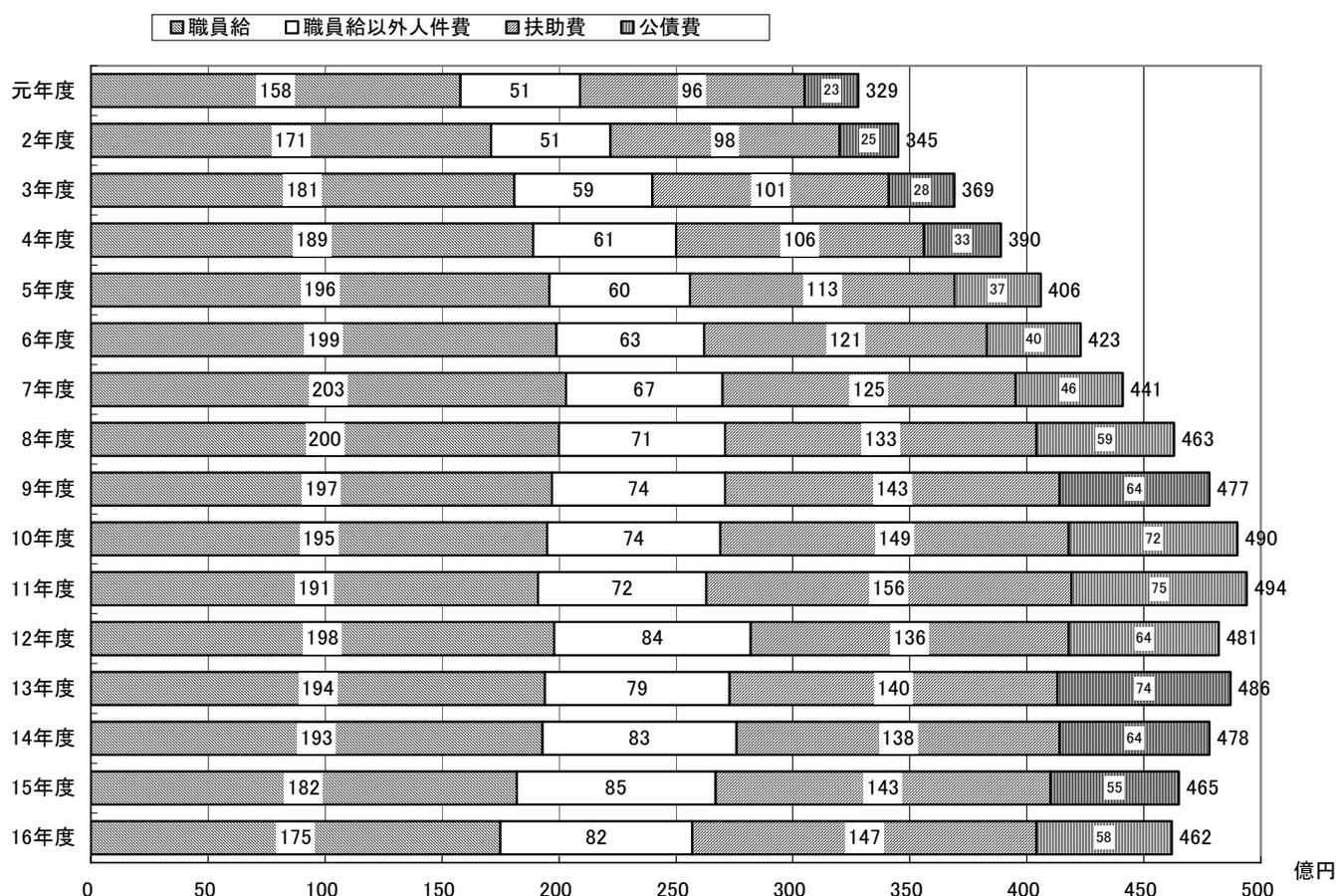
(2) 義務的経費

ここで、「義務的経費」をさらに分類して、その推移をみると、図表9のとおりとなります。まず、人件費総額（職員給与とそれ以外の人件費の合計額）は、9年度に初めて減少に転じ、11年度まで3年連続して減少していましたが、12年度から新たに清掃事業が移管されたことにより、清掃事業に従事する職員の人件費が増加し、前年度に比べ増となりました。16年度は前年度比10億円、3.8%の減となりました。

一方、扶助費、公債費（過去に発行した特別区債の元利償還金）は、元年度以降高い率の伸びが続いていましたが、介護保険制度の導入などにより（P12本文参照）、12年度に初めて減少に転じました。

16年度は前年度に比べ、扶助費で3.5%、5億円の増、公債費で4.7%、3億円の増となっています。

図表9 義務的経費の推移

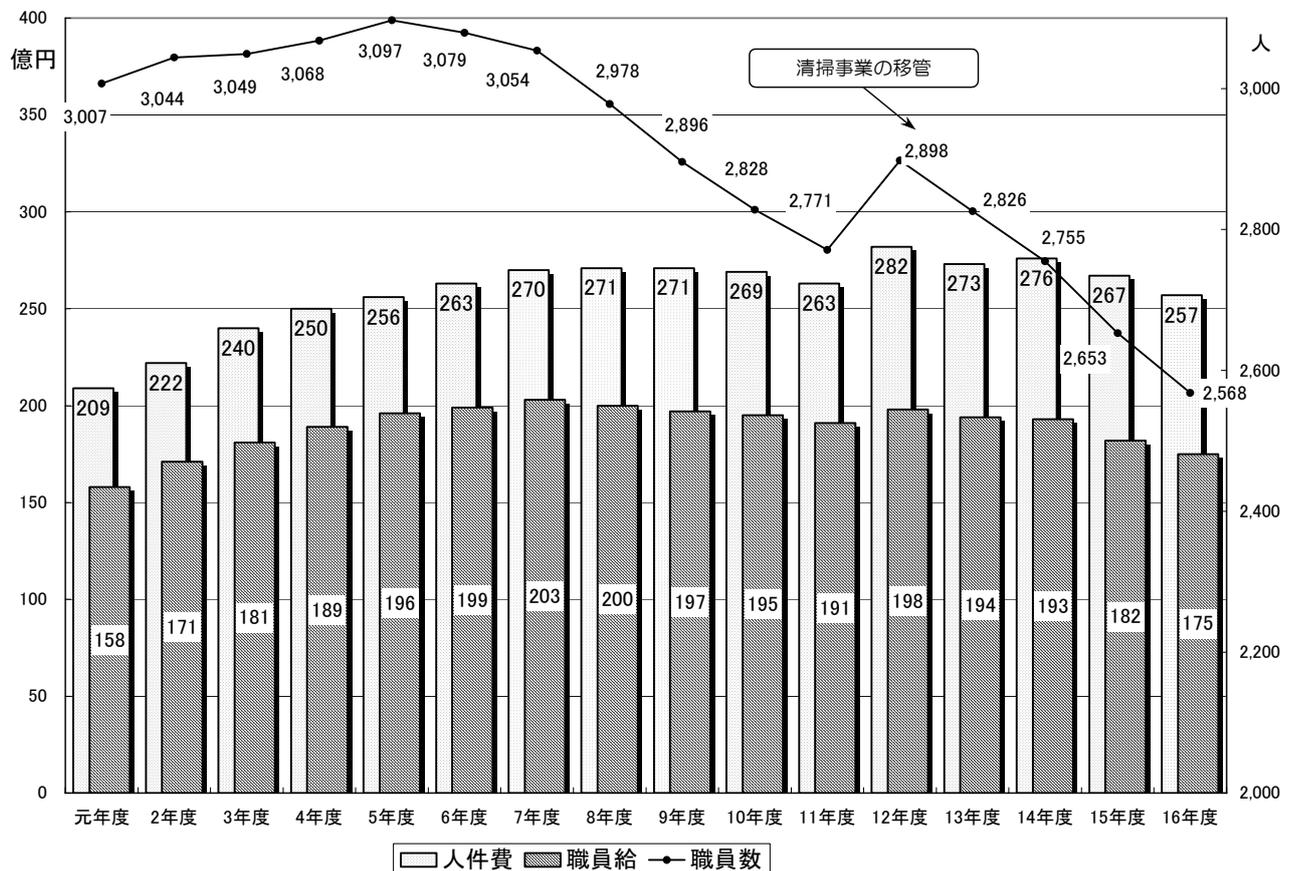


① 人件費

人件費には、一般職員の給料、退職手当のほか、区議会議員や審議会等の委員報酬、共済組合負担金などが含まれています。人件費総額は、図表 10 のとおり、16 年度 257 億円となっており、前年度に比べ 3.8%、10 億円の減少となっています。これは、職員定員の見直しや退職手当の減などによるものです。

職員数は、16 年度 2,568 人で前年度に比べ 85 人の減となっています。ピークであった 5 年度の 3,097 人と比較するとトータルで 529 人の減ですが、この間、12 年度には清掃事業に従事する 192 人が都からの移管によって増加しており、この要素を除くと 721 人の減となります。

図表 10 人件費と職員数の推移



職員数は、「普通会計」と「その他の会計（国保会計・介護保険会計）」の合計であり、地方公務員給与実態調査の数値を使用しています。また、数値は毎年度 4 月 1 日現在のものです。

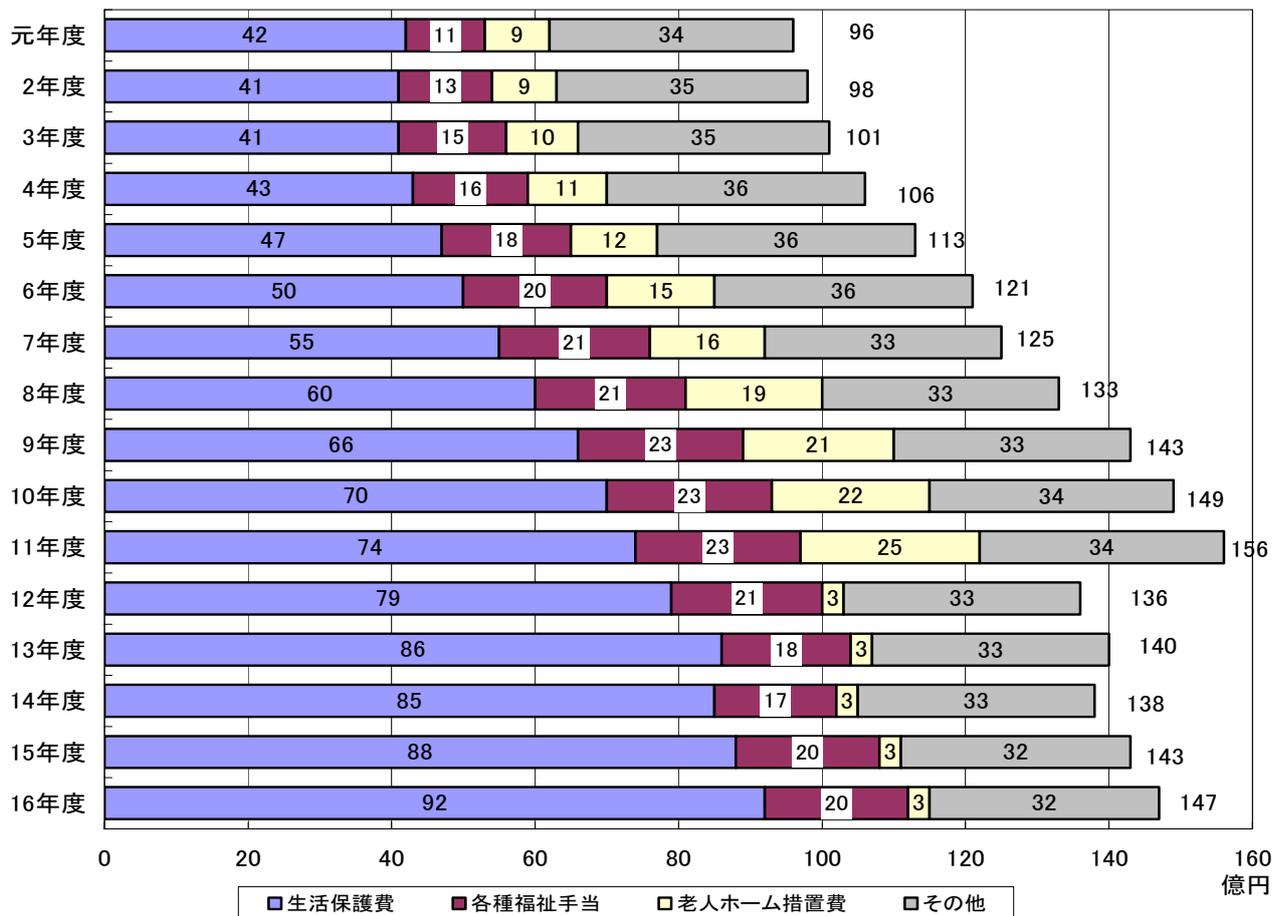
② 扶助費

扶助費は、図表 11 のとおり、元年度以降 11 年度までは一貫して増加を続けてきました。これはバブル経済崩壊後の経済の低迷を反映し生活保護費が急増したことや、高齢化の進展により老人ホーム措置費が増加したことによるものです。

12 年度は介護保険制度の導入により、老人ホーム措置費が介護保険に移行したため、元年度以降でははじめて減少となりました。

12～14 年度の 3 年間は 138 億円前後で推移してきましたが、15 年度以降は生活保護費の増や 14 年 8 月に区移管となった児童扶養手当の平年度化などにより増加に転じています。

図表 11 扶助費の推移（普通会計）



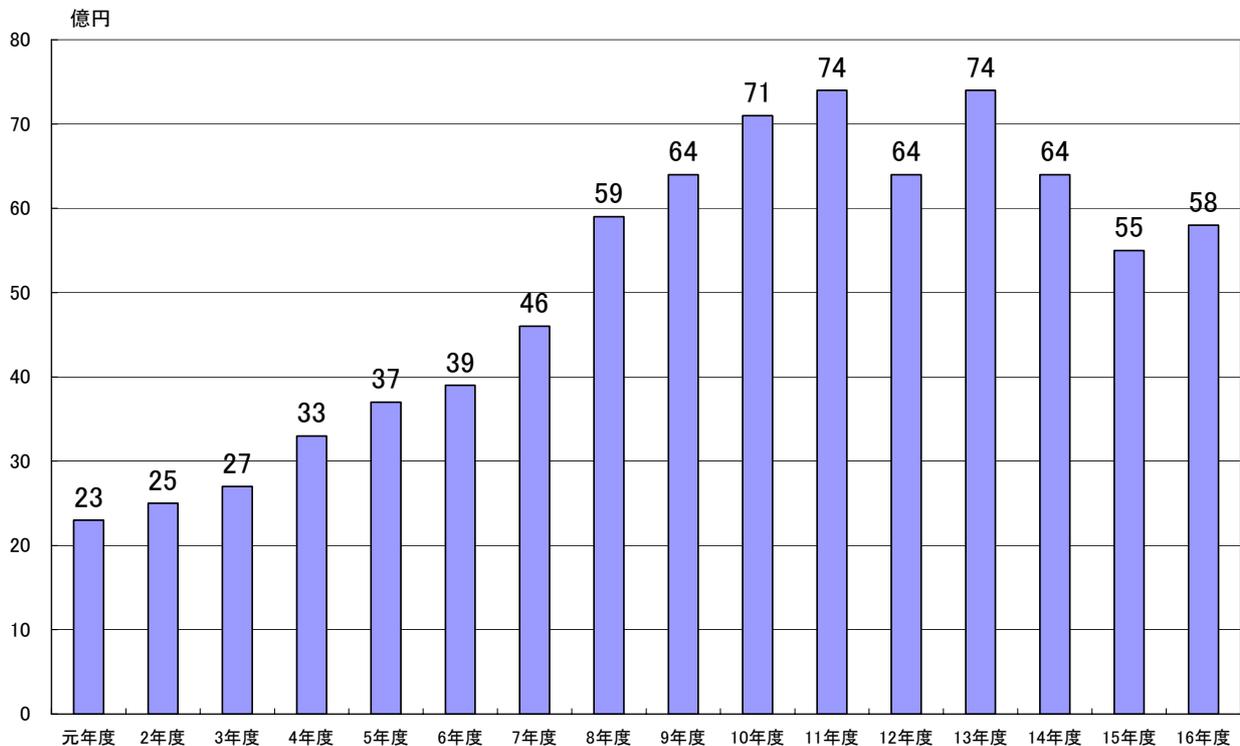
普通会計では区立の障害者施設への支援費を純計控除する取扱いをしています。したがって、控除しなかった場合の 15 年度扶助費の総額は 146 億円、16 年度は 151 億円となります。

③ 公債費

特別区債の返済に充てる経費である公債費（ここでは普通会計上の一時借入金利子を除いた元利償還額）は、図表 12 のとおり、16 年度では 58 億円と、前年度に比べ 4.7%、3 億円の増となっています。なお、13 年度は雑司谷小学校の繰上げ償還分 7 億円、16 年度は雑司が谷二丁目公園予定地の繰上げ償還分 2 億円を含んでいます。

公債費は元年度以降、一貫して伸び続け、特に 5 年度から 11 年度の 6 年間に倍増するなど、急激に増加してきました。12 年度からは介護保険制度導入に伴い、特別養護老人ホーム等建設関係の公債費が普通会計から公営企業会計に組替えられたため、一時減少しましたが、これを加えた公債費は 12 年度 75 億円、13 年度 85 億円、14 年度 74 億円、15 年度 65 億円、16 年度 67 億円となります。

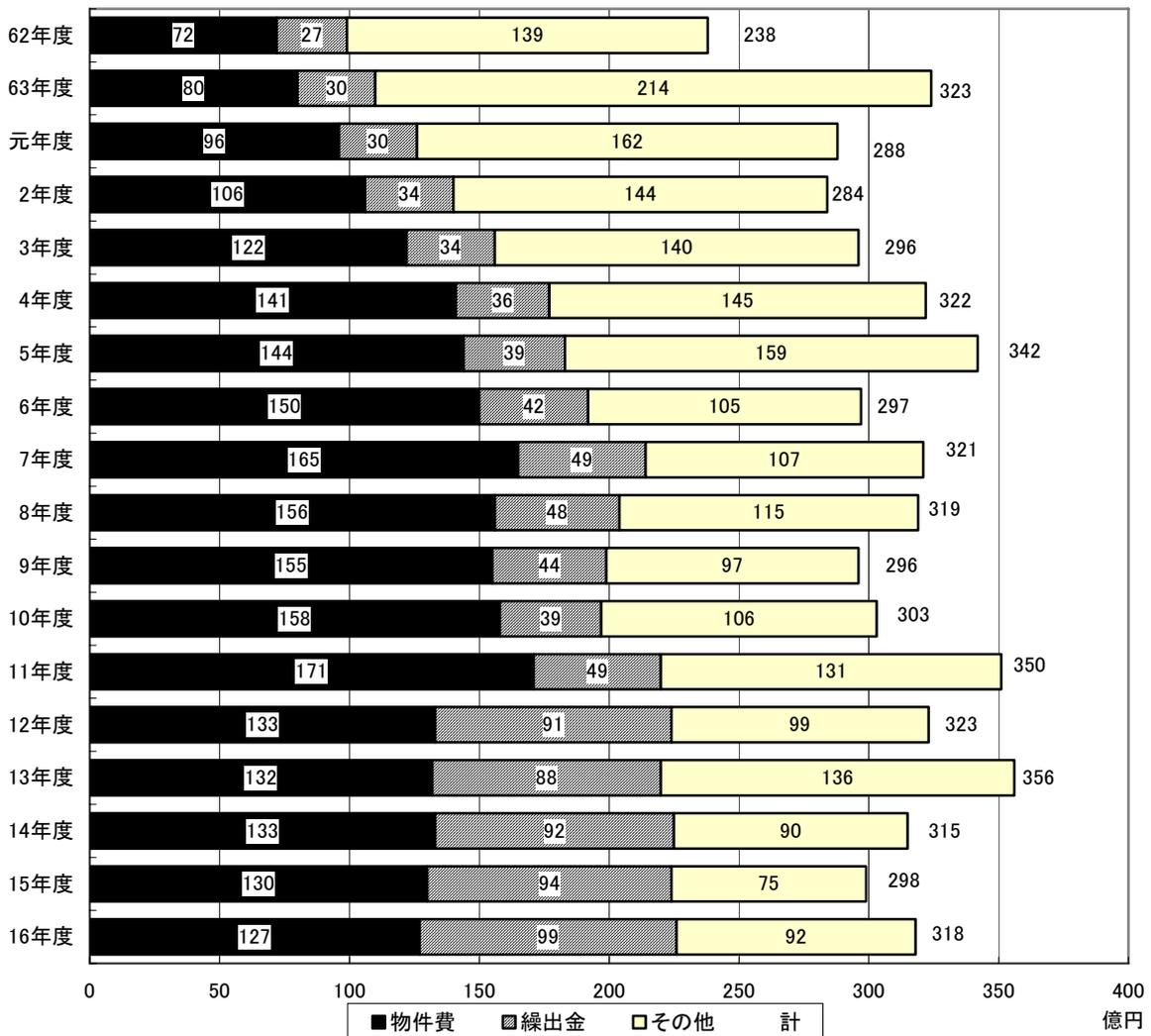
図表 12 区債償還金の推移



(3) 一般行政経費

一般行政経費は、図表 13 のとおり、元年度以降5年度まで増加基調で推移してきました。6年度から16年度までは6年度に減少し、その後増減はあるものの微増傾向です。16年度は、義務教育施設整備基金積立金の増などにより、前年度比 6.8%、20 億円増の 318 億円となっています。

図表 13 一般行政経費の推移



(4) 投資的経費

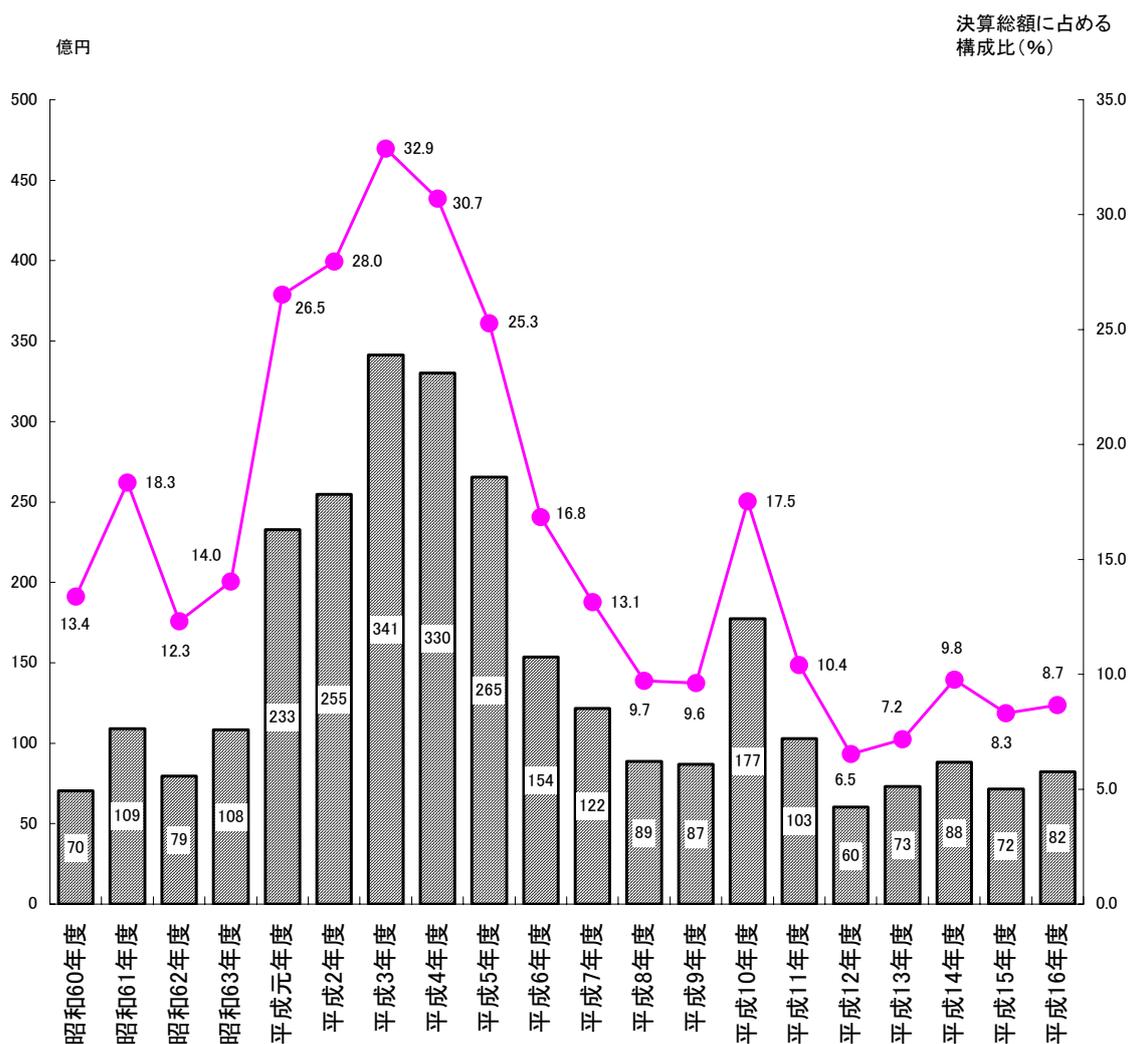
投資的経費とは、福祉施設、教育施設や道路などの施設整備のために支出された経費のことです。昭和60年度から16年度までの20年間に投入した投資的経費の推移は図表14のとおりです。

この20年間の投資的経費の総額は2,898億円であり、この間の決算総額は1兆7,809億円ですので、投資的経費はその16%を占めていることになります。

投資的経費は元年度から急増し、5年度までの5年間は、毎年200億円を超える額となっており、この5年間における投資的経費の合計額(1,424億円)は、20年間の総額のほぼ50%を占める規模となっています。また、各年度の歳出総額に占める割合も、3・4年度のピーク時には、3割を超える割合となっています。

12年度には、バブル景気以前の状態に戻り、13年度以降は増減がありながらも、決算総額に占める構成比は10%未満に抑えられています。

図表14 投資的経費の推移



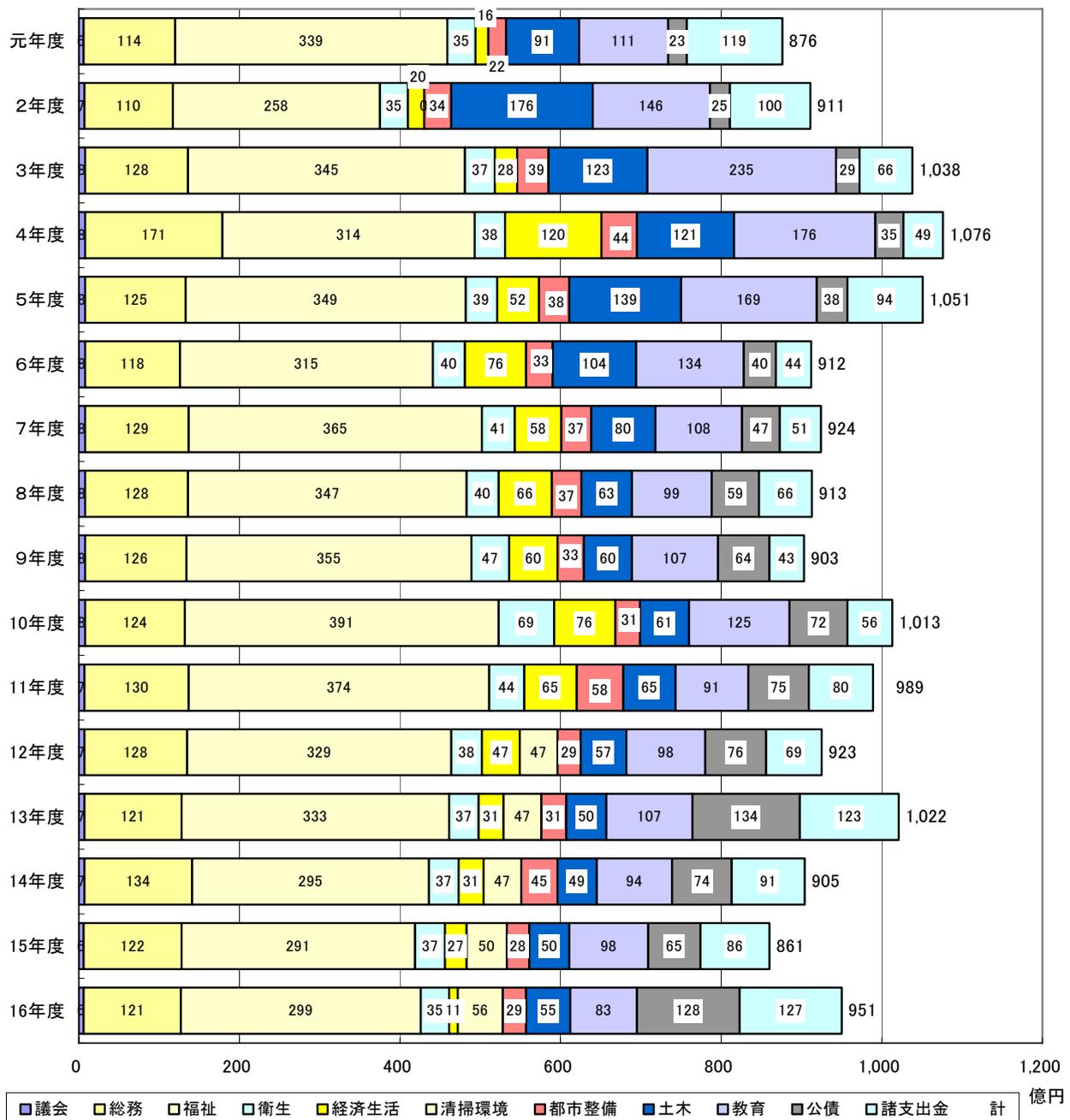
(5) 目的別歳出

歳出を用途目的別に区分すると、図表 15 のとおり、福祉、総務、教育が上位を占めています。12年度は介護保険制度の実施により福祉分野は減少しました。

また、13年度の増は公債費の借換分（48億円）、年金印紙の減（37億円）など特殊要素があったためです。

16年度は、福祉が全体の31.5%で最も高い割合を占め、そのあとに公債費、諸支出金、総務、教育と続きます。一般会計では、公債費は6・7年度の減税補てん債の借換分（58億円）を含んでいます。

図表 15 目的別歳出の推移（一般会計）



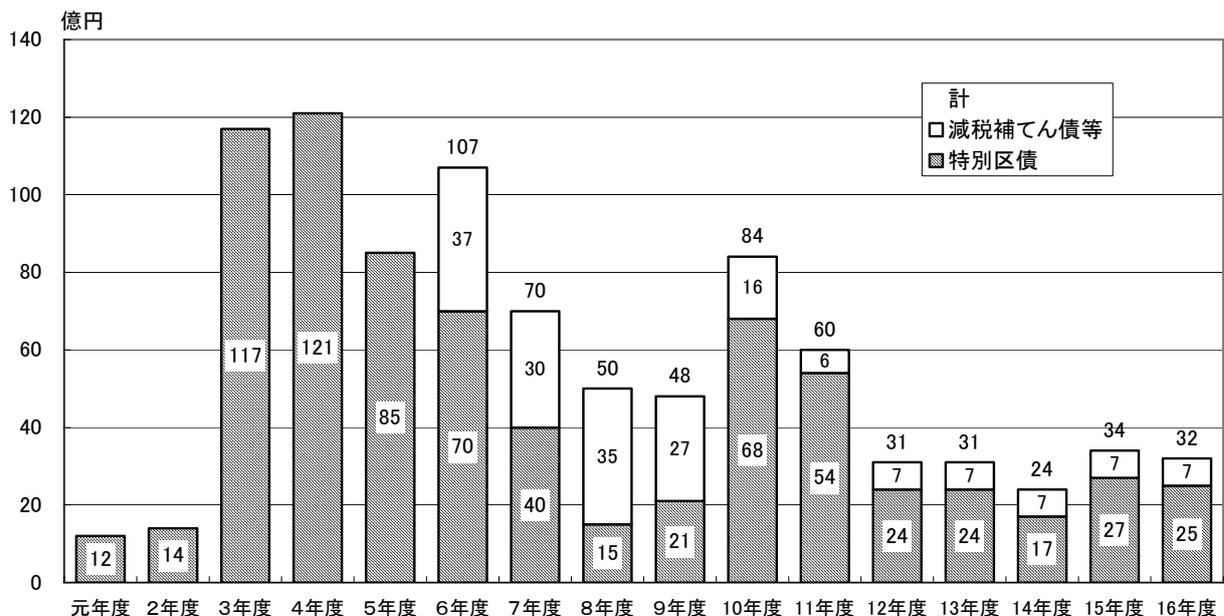
4. 起債の動向

(1) 区債の発行状況

区では、公園の整備や特別養護老人ホーム等福祉施設の建設、その他公共施設の建設など、投資的経費の財源の一部として、図表 16 のとおり特別区債を活用してきました。また、6年度からは、減税等による減収を補うため、「減税補てん債」や「減収補てん債」を発行してきました。

12年度以降、投資的経費を大幅に抑制してきましたが、16年度の発行額は、新豊島清掃事務所建設事業（7億円）、東池袋四丁目地区交流施設建設事業（3億円）などで増となる一方、南池袋小学校建設事業（13億円）の減などにより、前年度比4.6%、2億円減の32億円となりました。

図表 16 特別区債年度別発行額の推移

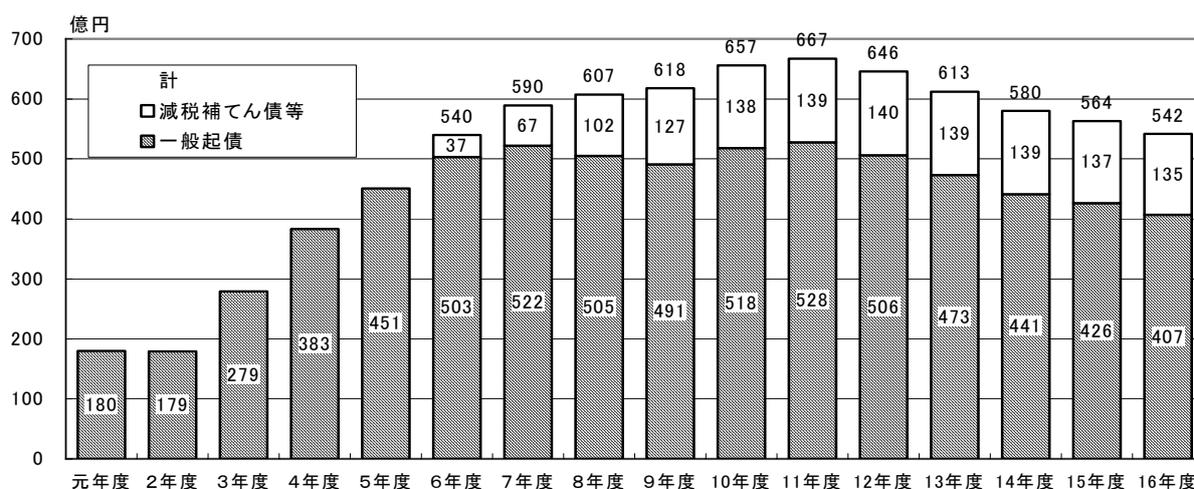


13・14年度発行額には特定資金公共事業債（NTT債）を含んでいません。

(2) 区債の残高

特別区債の残高は、図表 17 のとおり、施設建設の拡大等による起債の大量発行のため増加を続けてきました。また、6年度以降は減税・減収補てん債の発行が加わり、11年度には667億円に達しました。しかし、ここ数年の起債の抑制などにより、12年度には減少に転じ、16年度はピーク時を125億円下回る542億円となっています。なお、この他に用地の先行取得に伴う土地開発公社の借入金残高（10年度以前借入分）が178億円、としま未来文化財団（旧街づくり公社）の旧池袋保健所用地購入のための借入金残高が20億円となっています。

図表 17 特別区債残高の推移（一般会計）



- ・ 普通会計では12年度から、特別養護老人ホーム等建設関係の公債費が公営企業会計に組替えられたため、区債残高が一般会計と異なることとなりました。（普通会計上の16年度区債残高 460億円）
- ・ 13年度以降区債残高には特定資金公共事業債（NTT債）を含んでいません。

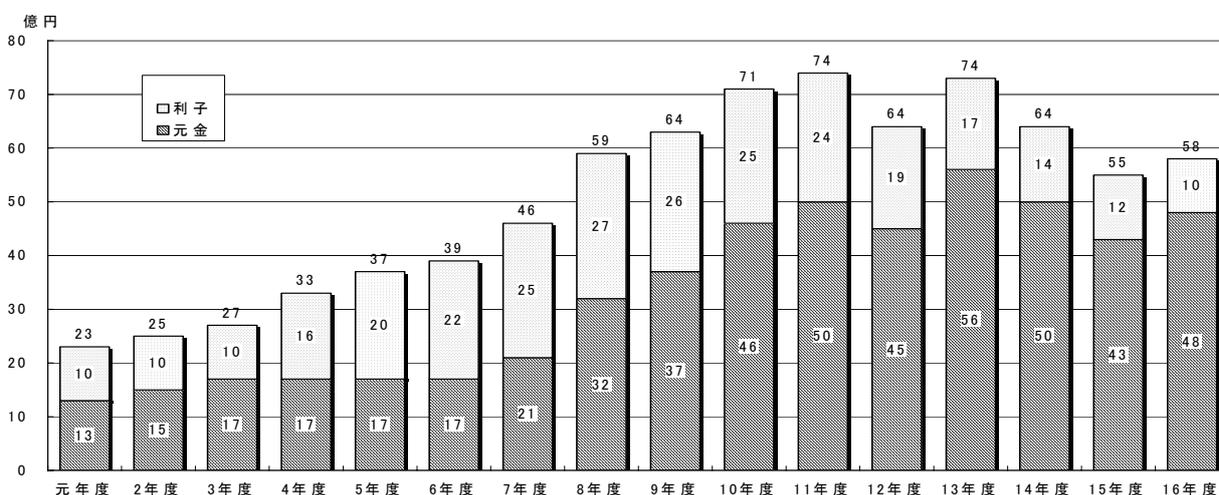
（3）公債費

特別区債の返済に充てる経費である公債費は、図表18のとおり、元年度以降年々増えつづけ、11年度には過去最高である74億円に達しました。16年度は、前年度比4.7%、3億円の増となる58億円の償還を行いました。

元金と利子の構成比をみると高金利時代に発債した起債の償還が大半を占めた4年度から8年度までは、公債費のほぼ半分が利子の返済に充てられていましたが、16年度には利子償還額は17.8%にまで低下しています。

銀行等引受債は、14年4月発行分から10年満期一括償還方式に改められ、また、15年度から発行を始めたミニ市場公募債も5年満期一括償還方式となっています。満期の年度に多額な償還経費が必要となるため、減債基金への計画的な積立が必要となります。

図表 18 区債元利償還金の推移



5. 基金の動向

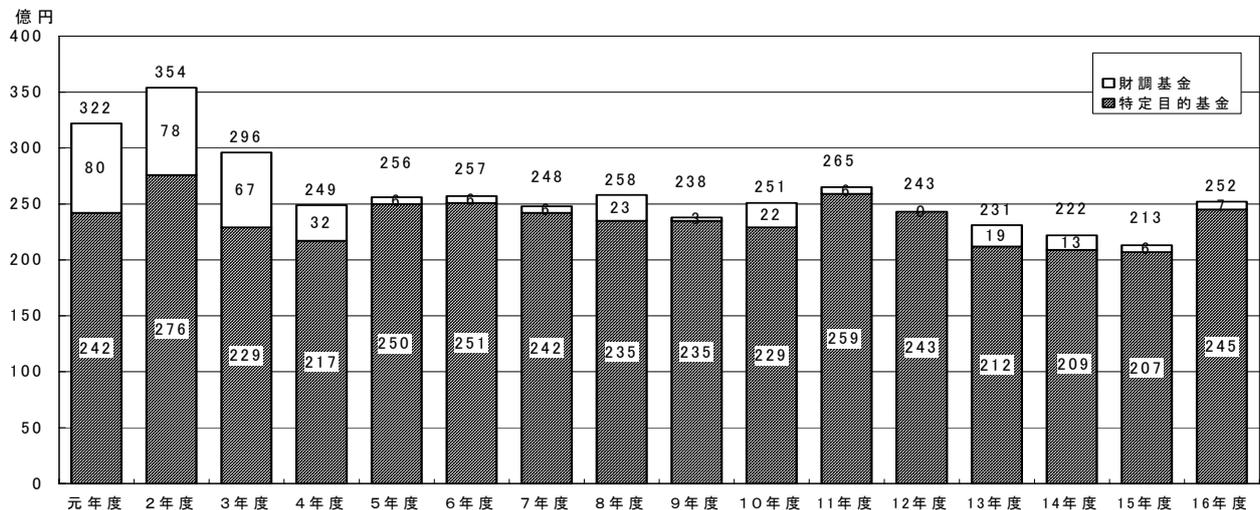
(1) 基金の推移と現状

区では、年度間の財源調整を図るための基金である財政調整基金に加え、庁舎等の建設に充てるための基金など、その他特定の事業目的に充てる特定目的基金を9基金（16年度末現在）設置しています。

これらの基金は、図表19のとおり税収が好調な時期に積極的に積み立てを行い、2年度には354億円に達しましたが、ここ数年は逡減傾向でした。16年度には義務教育施設整備基金の増などにより、対前年度39億円増の252億円になりました。

なお、この表では庁舎等建設基金の運用金を考慮していない表面上の基金残高を示しています（(2)基金からの運用参照）。

図表19 基金の推移と現状



財政調整基金とは、大幅な税の増収があった時などに積み立て、経済事情の変動等により財源が不足する場合、これを取崩すことによって年度間の財源の不均衡を調整する基金をいいます。特定目的基金とは、庁舎建設や福祉施設の建設など、特定の目的のために積み立てている基金をいいます。特定目的基金には、当該目的のために元本を取り崩すものと、基金から生じる収益を特定の目的のために活用するタイプがあります。

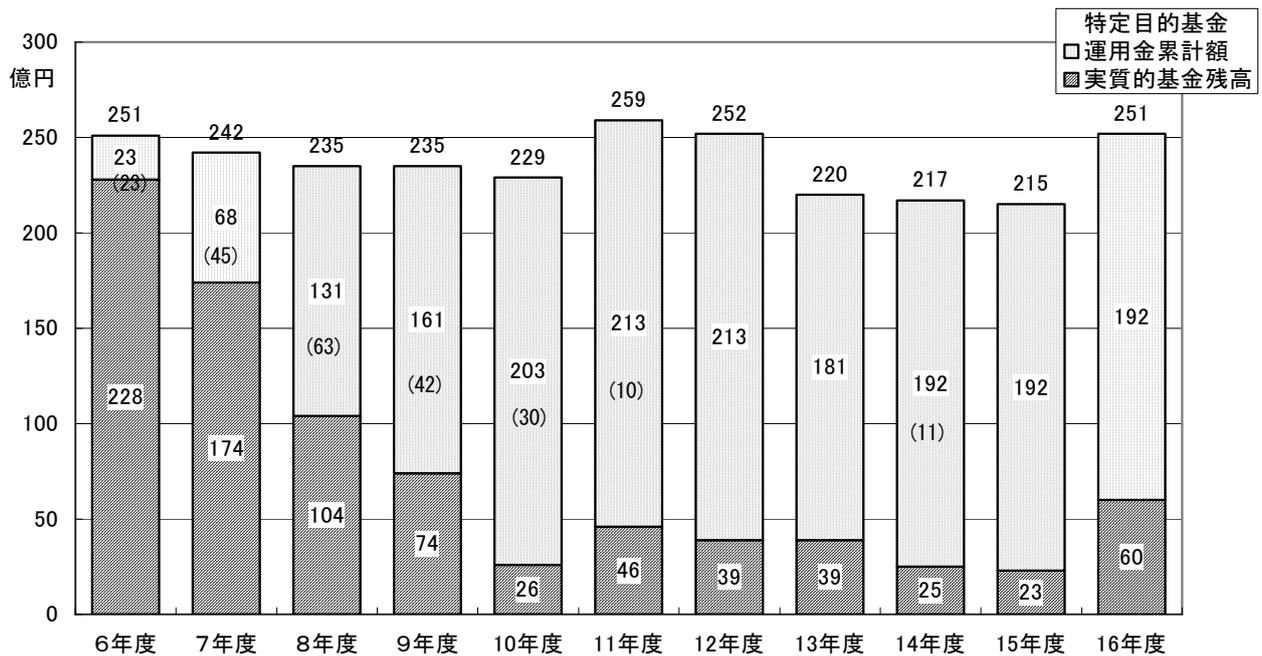
(2) 基金からの運用

介護会計分を含めた特定目的基金の現在高は、図表20のとおり16年度末で251億円ですが、このうち庁舎等建設基金から192億円を一般会計に繰り入れて運用しています。

これは、基金に属する現金を歳入予算に計上した上で歳出予算の財源とするもので、区財政が逼迫する中、福祉や教育などの区民サービスを維持していくための必要な措置として6年度以降実施してきました。このため、運用金を除いた実質的な特定目的基金残高は16年度末で60億円という状況です。

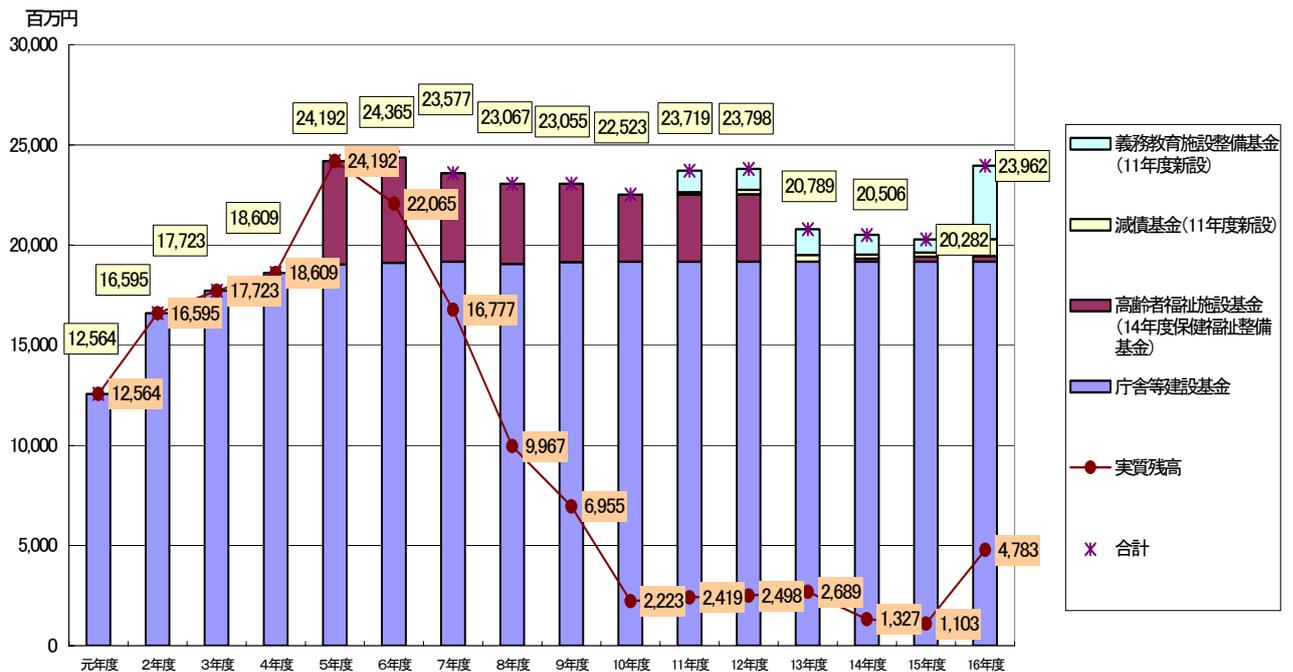
庁舎等建設基金など4つの主要な基金の状況をみると、図表21のとおり16年度末には48億円となっています。

図表 20 特定目的基金実質残高と運用金の推移（介護給付費準備基金を含む）



- ・運用金累計額を示す棒グラフ中の（ ）書きは、当該年度における運用額を表わします。
- ・7年度から12年度の運用金累計額には、高齢者福祉施設整備基金からの運用金32億円（7年度30億円、10年度2億円）を含んでいます。なお、同基金は運用金の償還を経て14年3月で廃止しています。

図表 21 主要な基金の状況



6. 財政指標等の動向

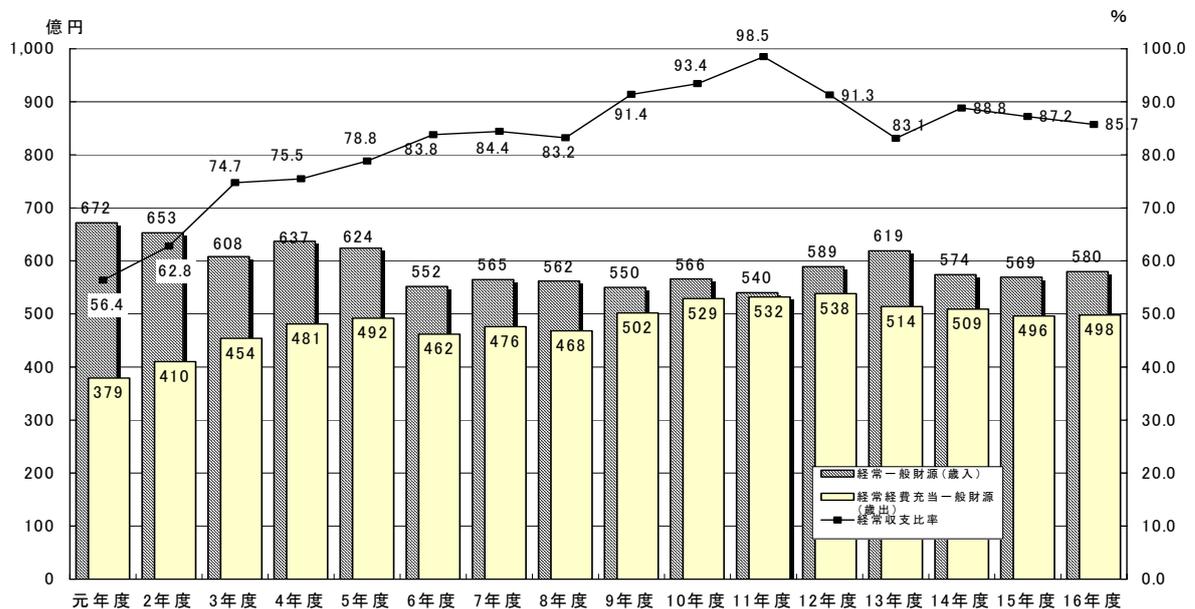
(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源のうち、経常的に支出される経費に充当した一般財源の割合を指標化したものが経常収支比率です。

経常的経費に充当する経常的一般財源が少ないほど、臨時の財政需要などに充当できる経常的な一般財源が多く、財政構造の弾力性が高いとされています。財政構造の弾力性が確保されてこそ、経済や社会の変化に備え、住民の需要にも適時・適切に対応した行政活動が展開できることとなります。

本区の経常収支比率は、図表 22 のとおり、元年度の 56.4%以降上昇を続け、硬直化が進んできました。16 年度は、15 年度の 87.2%を下回り、1.5 ポイント減の 85.7%となっています。かろうじて 80%台は保っているものの、区財政を健全化するためには、さらなる歳入の確保と歳出の抑制に努める必要があります。

図表 22 経常収支比率の推移



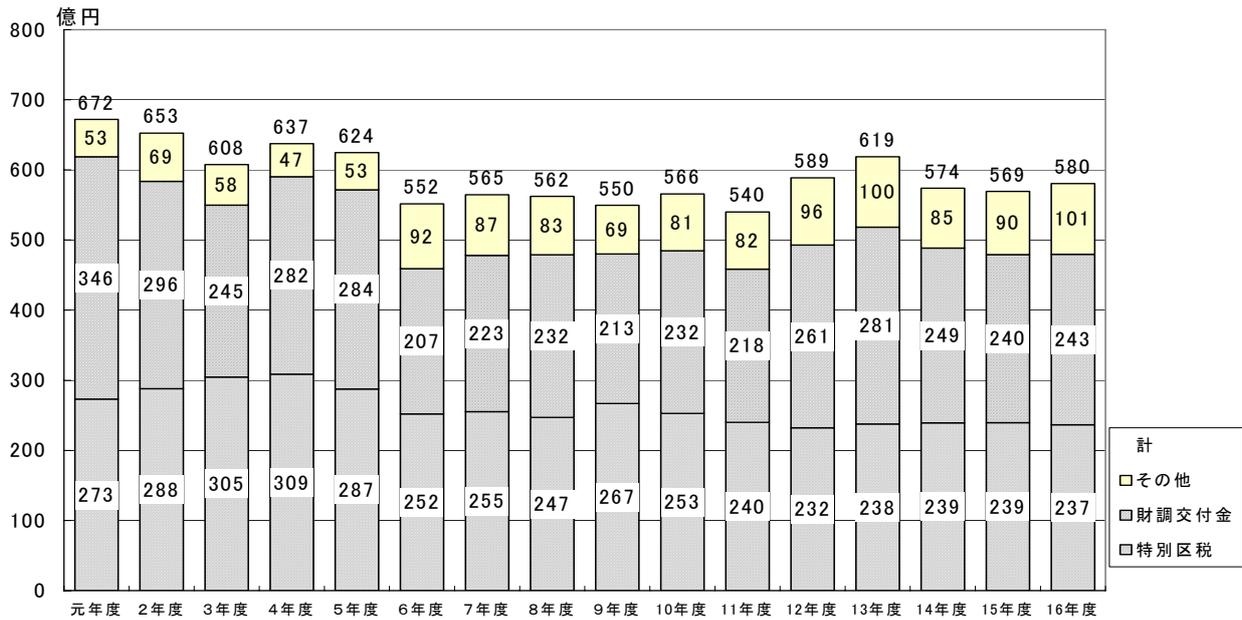
※経常収支比率は次の算式により求められます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

・「経常収支比率」とは、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、どの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとする指標です。経常収支比率の適正水準は、一般的に70~80%とされています。

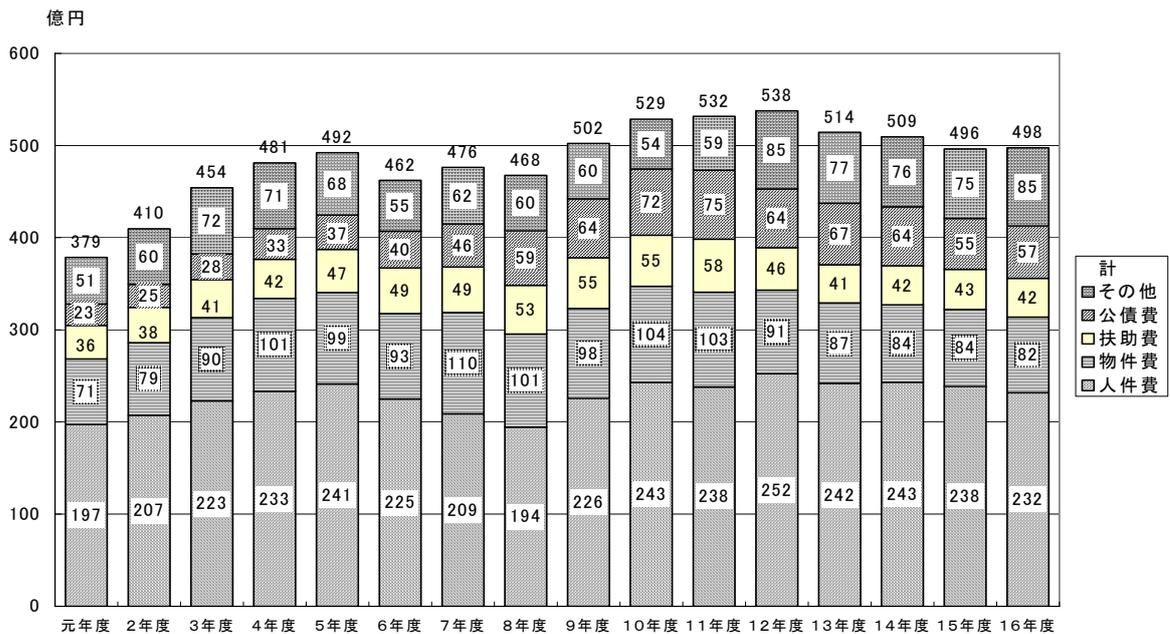
・6年度から9年度は、運用金を臨時的収入としていましたが、10・11年度は歳入経常一般財源として取り扱っていました。14年度は臨時的収入としています。

図表 23 歳入経常一般財源の推移



- ・「歳入経常一般財源」とは使途が特定されていない自主的財源で、16年度では歳入全体の65.0%を占めています。
- ・歳入経常一般財源には、特別区税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、財調交付金（特別交付金を除く）、交通安全対策特別交付金、減税補てん債、及び経常的に収入される使用料・手数料、財産収入、諸収入のうち使途が特定されていないものが含まれます。

図表 24 経常経費充当の一般財源推移



「経常経費」とは、毎年きまって支出される経費で、施設経費などの臨時的経費と区分されます。

(2) 人件費比率

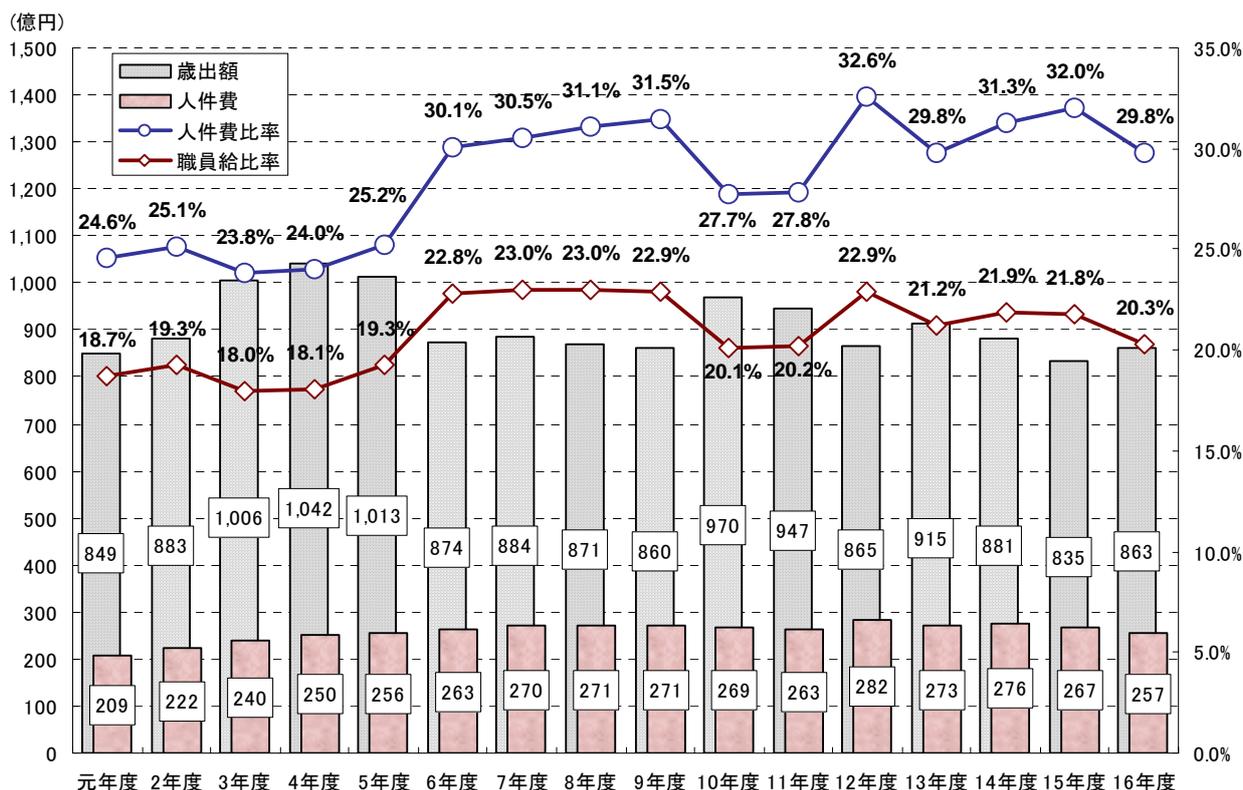
人件費比率とは、歳出総額に占める人件費の割合を指標化したものです。

人件費は「義務的経費」の過半を超えており、人件費比率が高まることは財政運営の硬直化が進む要因としてとらえられます。

本区の人件費比率は、図表 25 のとおり 5 年度までは 25% 前後でした。その後は 6 年度を境に歳出総額が大きく減少する中で、人件費も職員定員の見直しなどを通じ微増から減少に転じたもの、概ね 30% 前後で推移してきています。16 年度の人件費比率は 29.8% で 15 年度の 32.0% から 2.2 ポイント減少しています。

また、人件費のうち職員給（職員の給料や手当）の歳出総額に占める割合の推移は、人件費比率とほぼ同様の傾向で増減してきました。16 年度は 20.3% で 15 年度の 21.8% から 1.5 ポイント減少しました。

図表 25 人件費比率の推移



※人件費比率と職員給の比率は次の算式により求められます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費総額} \div \text{歳出総額} \times 100$$

$$\text{職員給の比率} = \text{職員給総額} \div \text{歳出総額} \times 100 \quad (\text{職員給の推移は P10 図表参照})$$

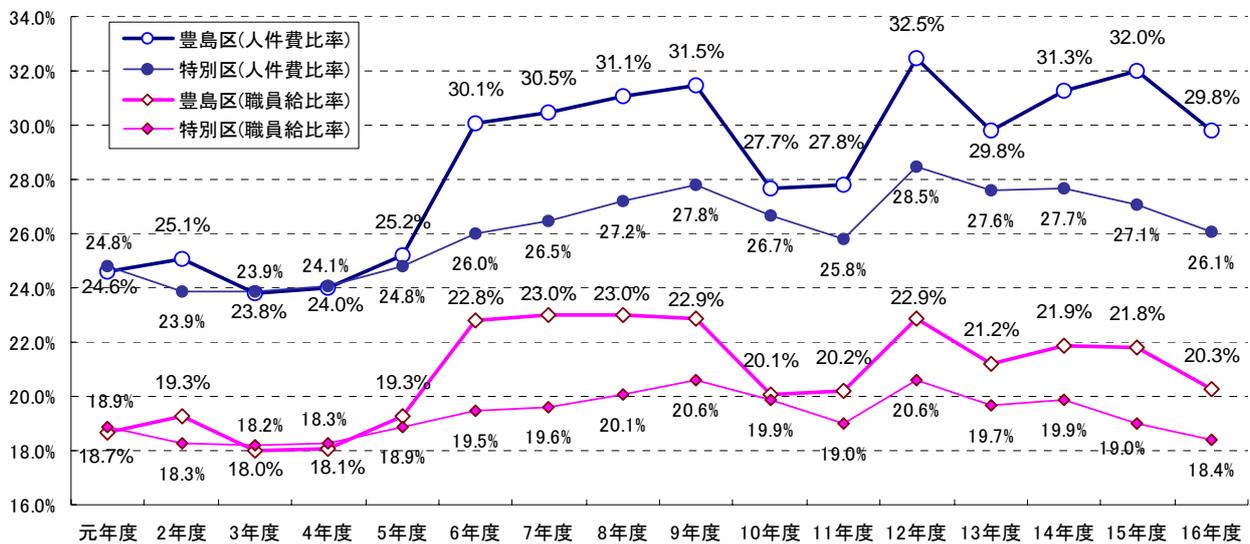
歳出総額には大規模な施設建設など臨時的に支出される経費も含まれています。このため臨時的な経費の多寡により人件費比率が左右される場合もあります。

人件費比率を23区の平均と比較すると、図表26のとおり5年度までは同水準で推移していましたが、6年度以降はいずれの年度も平均値を上回る状況となっています。

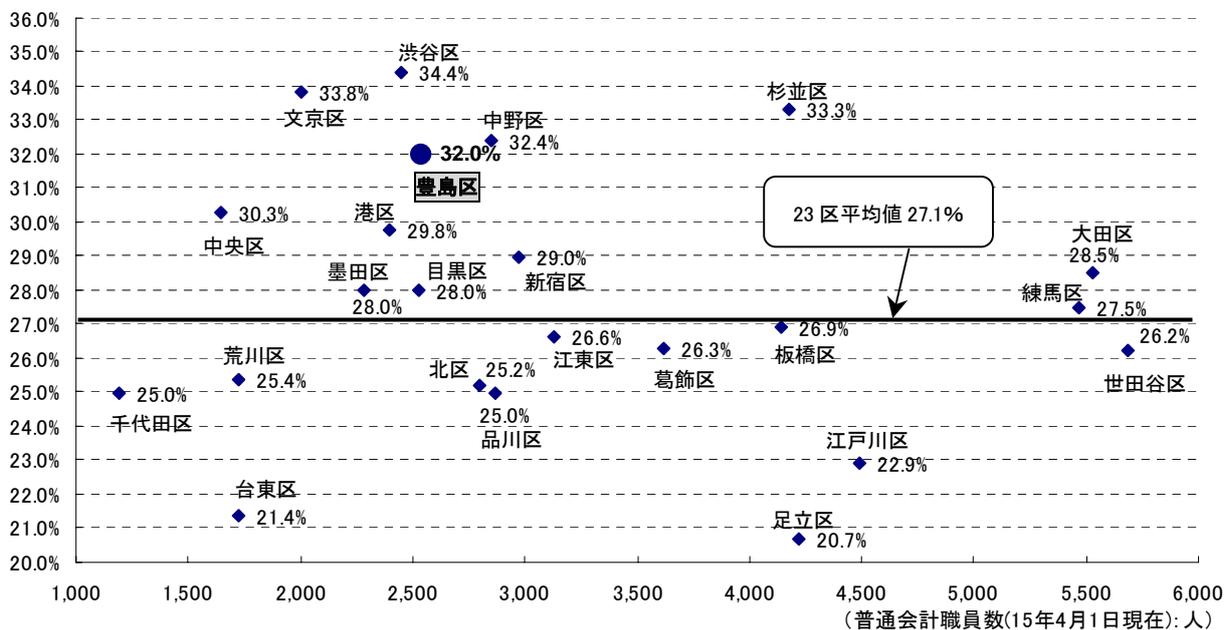
15年度では本区が32.0%であったのに対し23区平均は27.1%であり、4.9ポイント上回る状態でした。23区の中での位置は、図表27のとおり5番目に高い水準となっています。16年度になると本区が29.8%、23区平均は26.1%でその差は3.7ポイントと縮まりました。

「義務的経費」の中でも人件費は自助努力により一定の縮減が可能であり、経常収支比率の改善にも寄与することができます。豊島区では17年2月に策定した「行財政改革プラン2004」において、人件費比率を21年度までに23区平均となるよう目標を掲げています。

図表26 人件費比率の特別区平均値との比較



図表27 人件費比率の23区比較 (15年度)



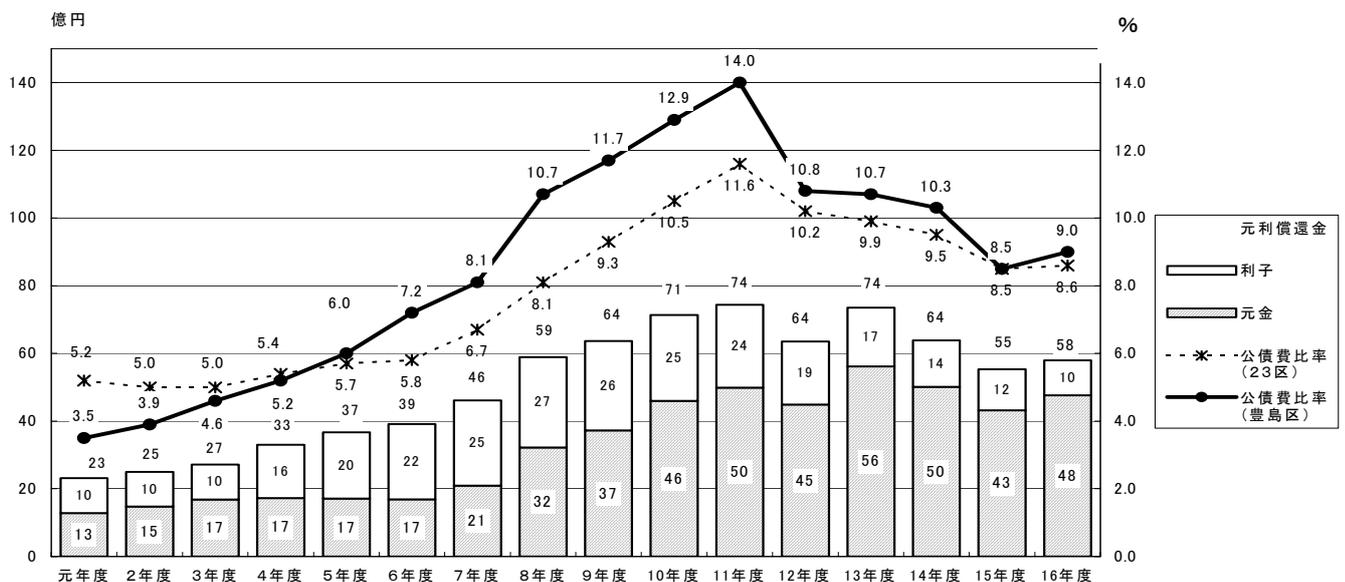
(3) 公債費比率

特別区債は、後年度にその元利金を返済（償還）しなければなりません。したがって、その発行にあたっては、既に発行した特別区債の償還経費が及ぼす財政負担の状況を把握するだけでなく、新たに発行する分の将来の償還経費をも合わせ、後年度の財政負担を見通して、適正な発行規模を決める必要があります。

豊島区の公債費比率は、図表 28 のとおり、4 年度までは 23 区平均を下回る水準で推移してきましたが、3 年度から急増した施設建設に充当した特別区債、6 年度以降に発行した減税・減収補てん債の償還とあいまって、高い上昇率を示し、11 年度には過去最も高い 14.0% に達しました。

しかし、12 年度に 10.8% と大幅に減少し、13 年度以降も減少を続けましたが、16 年度は前年度を 0.5 ポイント上回る 9.0% となっています。12 年度から特別養護老人ホーム建設関係の公債償還額が公営企業会計に組替えられました。この組替えによる影響を除いた場合、16 年度の公債費比率は 10.4% になります。これに土地開発公社ととしま未来文化財団（旧街づくり公社）の償還金を加算した場合の公債費比率は 11.2% になります。

図表 28 公債費・公債費比率の推移



※公債費比率＝公債費充当一般財源÷標準財政規模×100

※公債費比率＝公債費充当一般財源÷（標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額）×100（13年度以降の計算式）

- ・「公債費比率」とは、公債費の負担の程度を示す指標で、現行の起債制度上は、過去3年度間の平均値が20%を超えた場合、新たな起債に対して制限が加わることになります。
- ・「標準財政規模」とは、一般財源（地方税、地方譲与税など）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示し、各種の財政指標を算出する場合の基礎数値として用いられるものです。
- ・「臨時財政対策債」とは、地方財源の不足に対処するため、13年度より、地方財政法第5条の特例として、地方公共団体に発行できるものです。この元利償還金についてはその全額が後年度の地方交付税に算入されることとなっています。なお、豊島区は発行していません。

(4) 財政調整基金の推移と現状

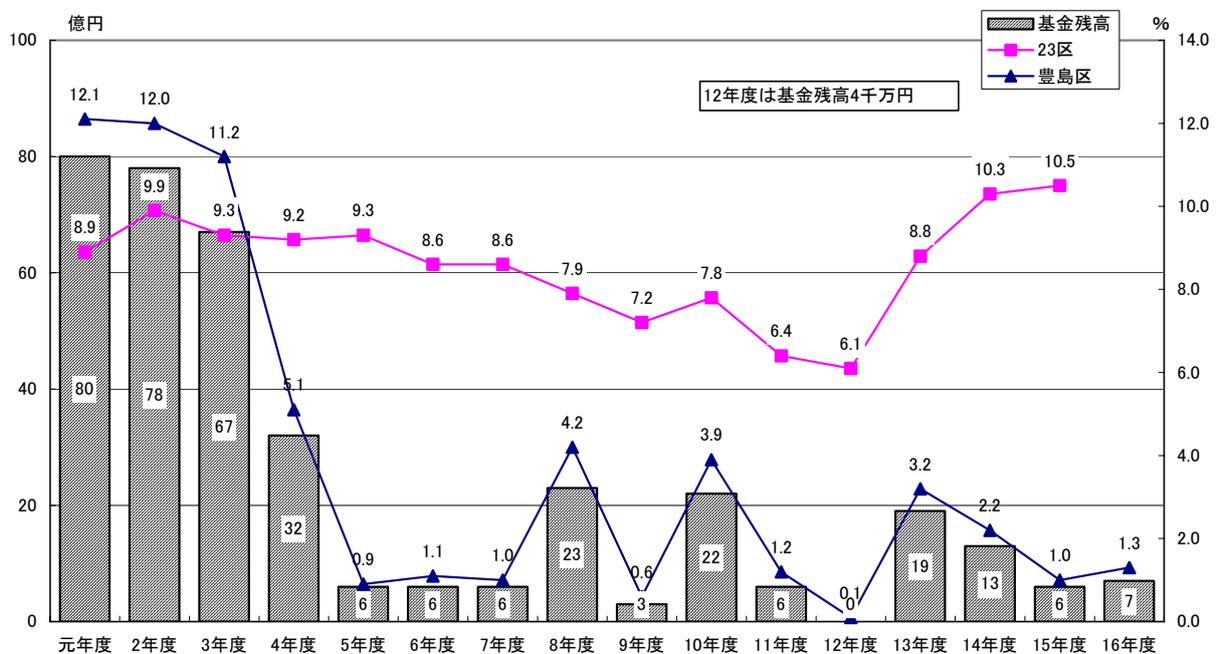
財政調整基金の残高は、図表 29 のとおり元年度には 80 億円に達していましたが、3 年度から 5 年度にかけてその過半を取り崩しています。

また、8 年度以降は、当該年度の積み立てを次年度の財源不足に充当する状況が続いており、16 年度末現在の残高は 7 億円となっています。

こうした基金残高の減少により、年度間の財源の不均衡を調整するという財政調整基金本来の機能は著しく低下した状況となっています。

標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は、23 区平均では 15 年度 10.5%、豊島区では 15 年度 1.0%、16 年度 1.3%となっています。

図表 29 基金残高と標準財政規模に占める割合



第2章 区財政の課題

1. 低迷する歳入

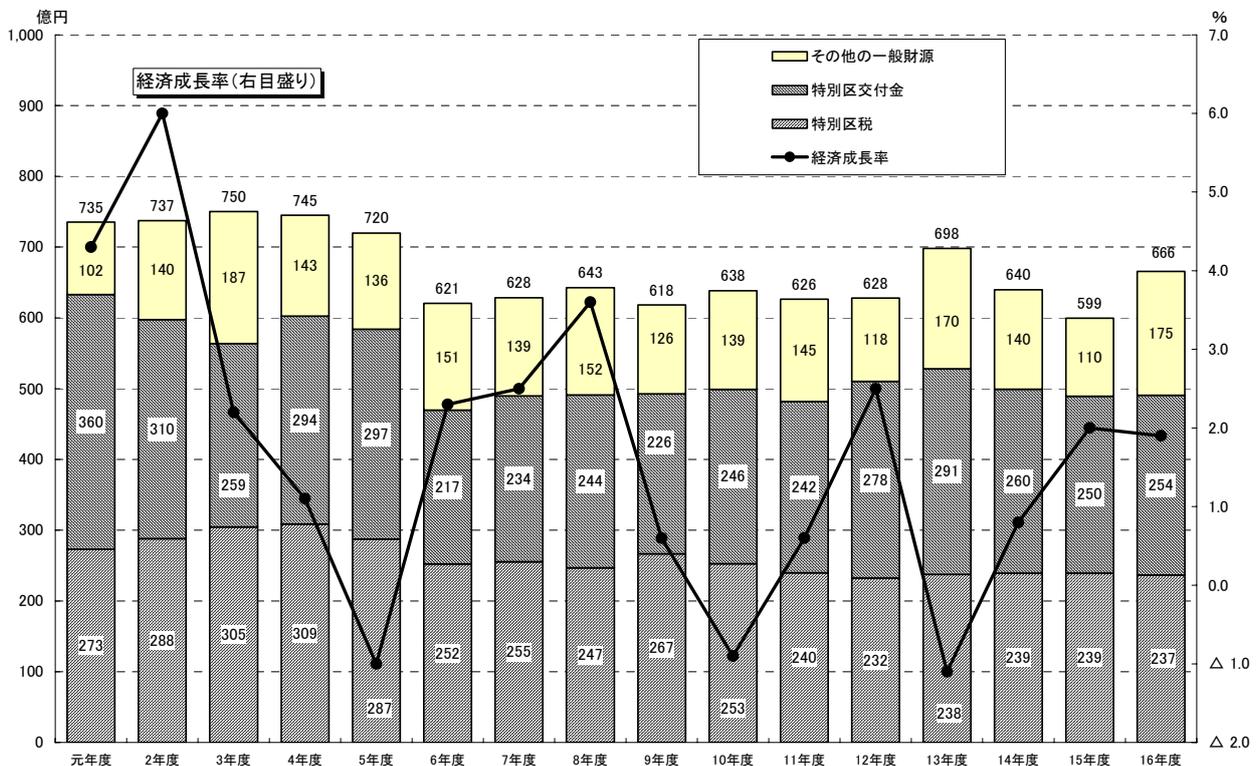
我が国の経済動向は、区の一般財源の約8割を占める区税と特別区交付金の増減に大きな影響を及ぼします。

17年1月、閣議決定された「平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（経済見通し）」によれば、17年度における国内総生産の実質成長率は1.6%程度、名目では1.3%程度と見込まれています。6月の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」においても、国の経済は民間需要中心の緩やかな回復を続けると考えられています。

しかしながら、同方針の中でも、いまだ緩やかなデフレが継続し、地域間の回復力にばらつきがみられる等の課題があるとの指摘もあり、さらに、現時点では、今後の三位一体改革、都区制度改革などが区財政にとって全てプラスに作用するという保証はありません。

このようなことから、区税と特別区交付金の動向については、今後も予断を許さない状況であるといえます。

図表30 歳入一般財源（一般会計）と経済成長率



2. 施設の改築・大規模改修需要への対応

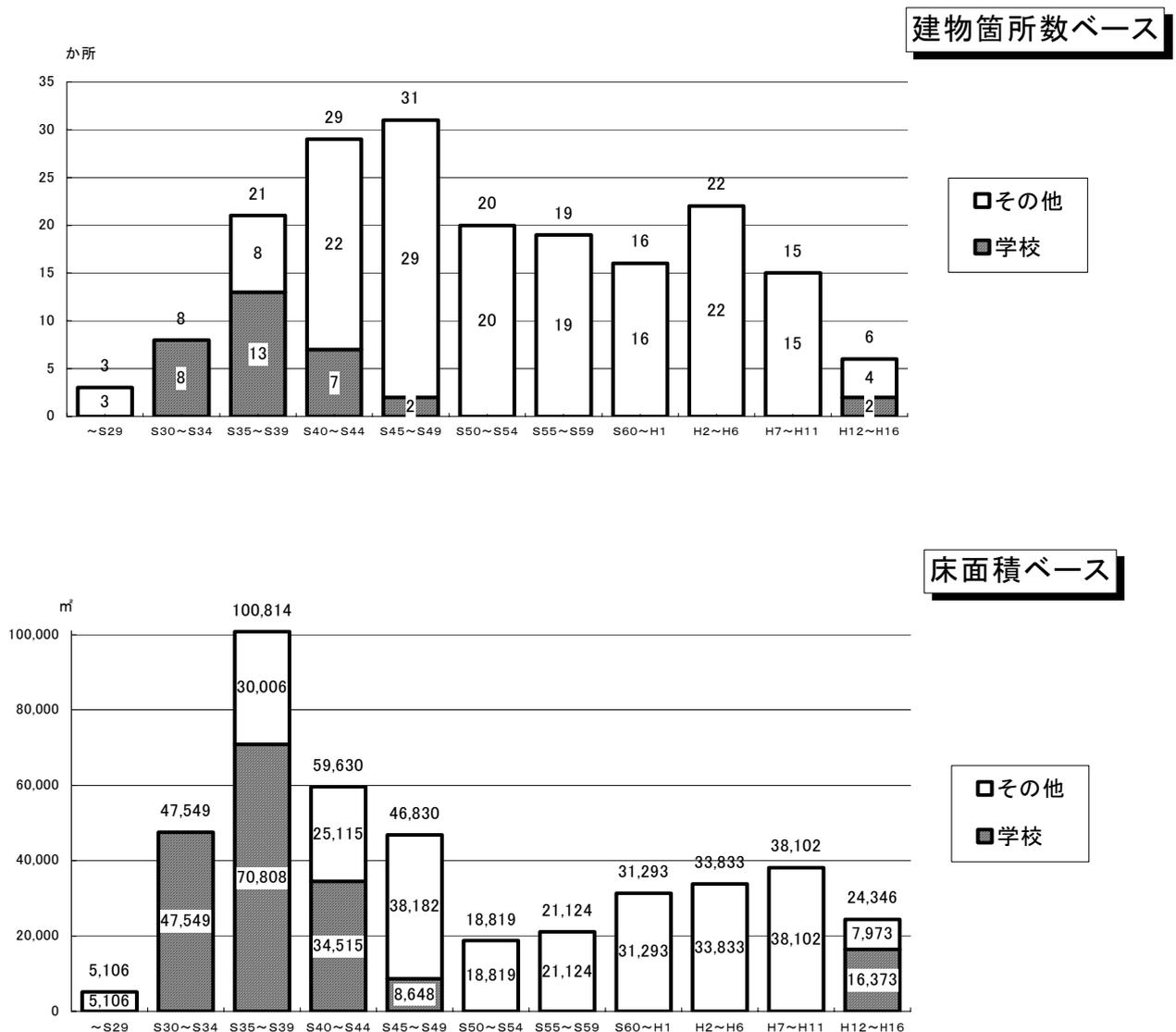
区は、190 か所、42.7 万㎡（床面積）の建物（簡易な建物は除く）を有しています。このうち、小・中学校数は 32 か所、17.8 万㎡となっており、全体に占める割合は施設数で 17%、面積で 42%となっています。

図表 31 のとおり、既に建物数で 32 か所、面積で 15.3 万㎡の施設が建築後 40 年（S39 以前築）を迎えることとなります。小・中学校については、学校統合に伴う新築や耐震補強工事を進めてきていますが、この数年のうちに保育園などの福祉施設や社会教育・文化施設も、建築後 40 年を迎えるものが増えてきています。

これまで同様、安全・快適な施設サービスを区民に提供し続けるためには、早急に改修を図る必要がありますが、改築や大規模改修には莫大な経費が必要となります。

限られた財源の中でこれらの需要に対応するためにも、あらためて中長期的な視点に立ち、資産活用も含めた「施設再構築」を積極的に進める必要があります。

図表 31 老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況）



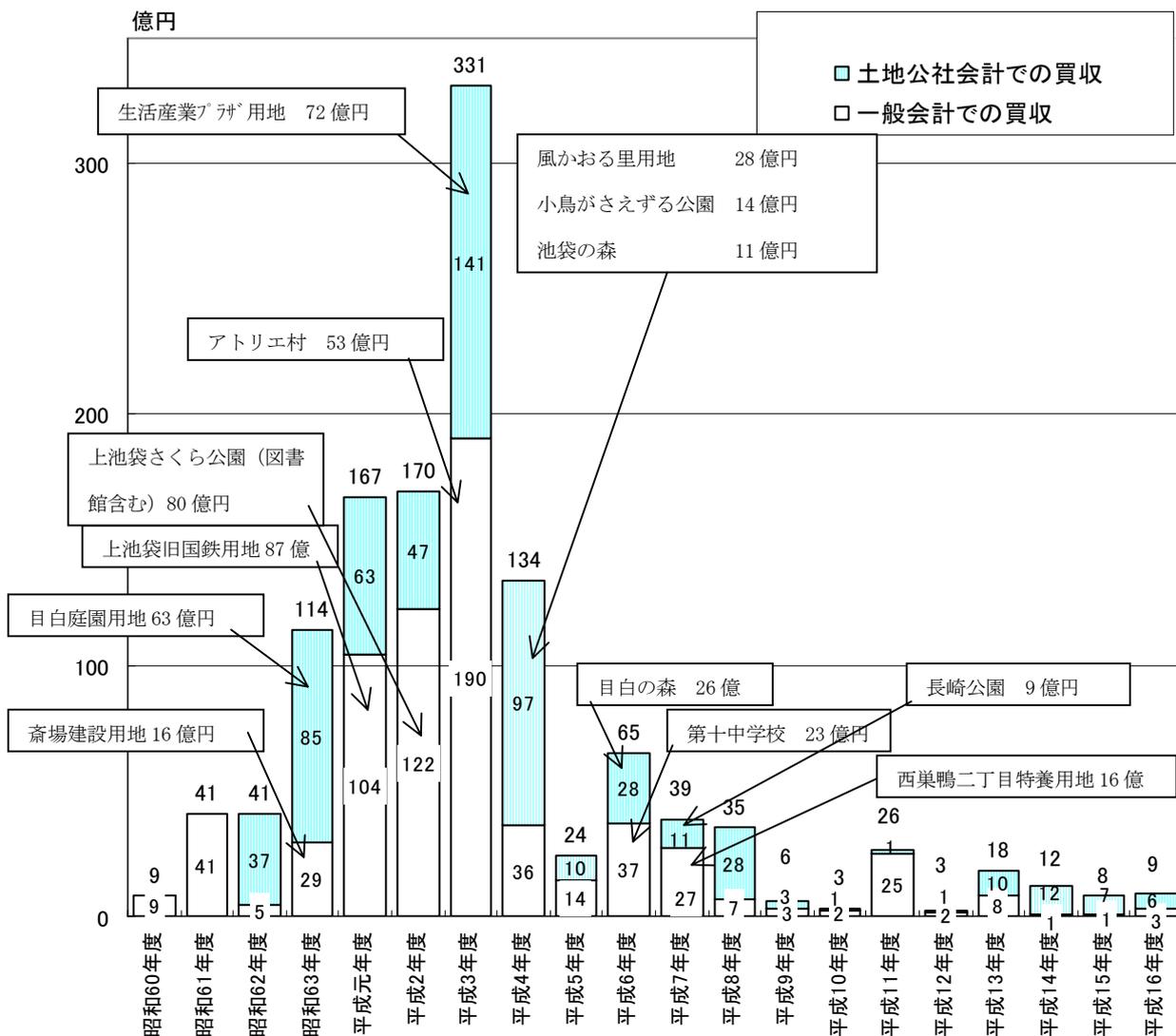
3. バランスを欠いた「貯金」と「借金」

(1) 用地買収の推移

新たな施設建設などには、用地取得が伴います。16年度末現在、区が所有している土地は75万㎡あり、元年度から7年度までの7年間で930億円を投じ、11万㎡を取得しました。土地価格の最も高騰した時期をはさんで、昭和61年度から8年度までの11年間では、1千億を超える経費を投じています（図表32）。

これらのうち、区が一般会計で直接取得する場合は、その財源は主に起債の発行により賄うとともに、土地開発公社による大量の先行取得も行いました。これらは、公債償還費あるいは公社長期借入金の返済経費として、引き続き重い負担となっています。

図表 32 用地買収の推移（契約ベース）



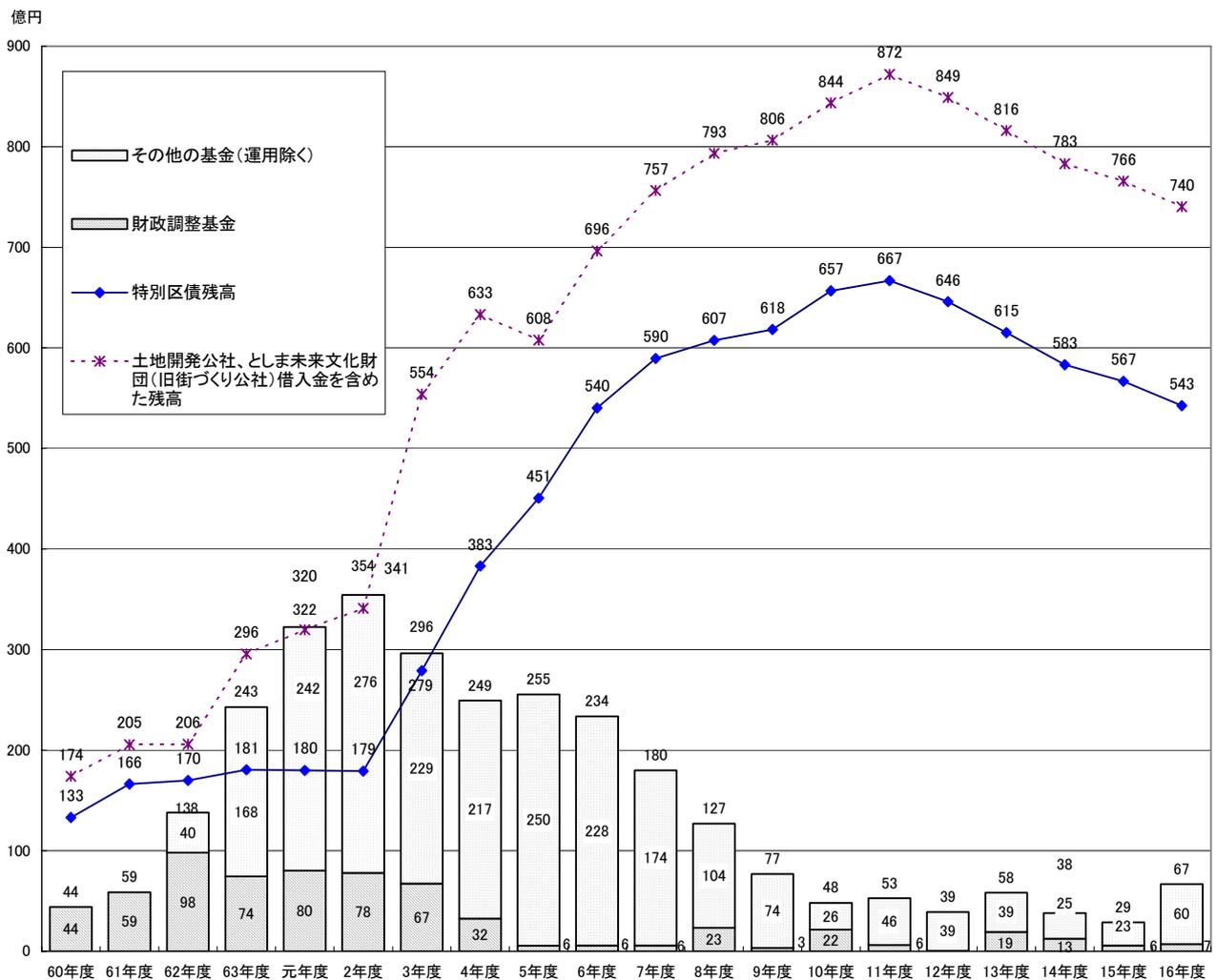
P14の「投資的経費」には「一般会計での買収」は含みますが、「公社会計での買収（先行取得分）」は含んでいません。

(2) 枯渇した「貯金」と容易に減らない「借金」

かつては 300 億円台あった貯金（基金）も、平成 15 年度末には 29 億円となりました。現在、「行財政改革プラン 2004」に基づき、基金の計画的積立を図りつつありますが、平成 16 年度末の現在高は 67 億円です。年度間の財源調整に対応するための「財政調整基金」は 7 億円となっています。

一方、過去の大きな借金（発行した区債）は、近年、投資的経費を抑制している結果、減少しているものの、16 年度末で 543 億円、区民一人あたりでは 21 万 6 千円となっています。さらに、土地開発公社等での長期借入金の残高をあわせると、16 年度末の実質的な「借金」額は 740 億円、区民一人あたりでは 29 万 5 千円にのぼります。

図表 33 基金（介護給付費準備基金を含む）と特別区債残高（一般会計）等の推移



4. 職員の世代構成による経費の増加

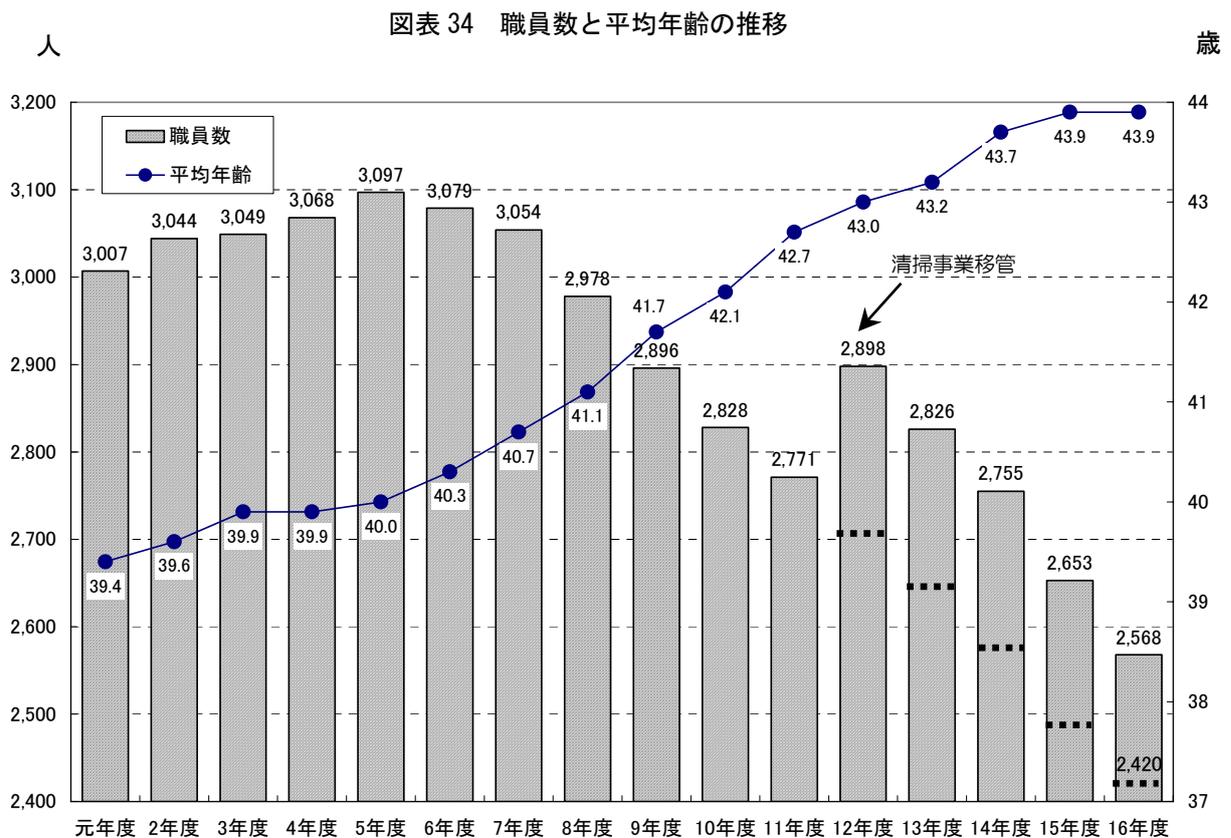
人件費の変動に直接的に影響する職員数、年齢別職員数は、図表 34、図表 35 のとおり大きく変化してきました。

16年度の職員数はピークであった5年度に比べ、22%減となる2,420人（清掃職員を除く）にまで減少する一方、新規採用者の抑制により、職員の平均年齢は5年度に比べ3.9歳上昇しています。

このような傾向は、職員数の減員により人件費の減少につながることはなりましたが、平均年齢の上昇に伴い、職員一人あたりの人件費を引き上げる要因となっています。

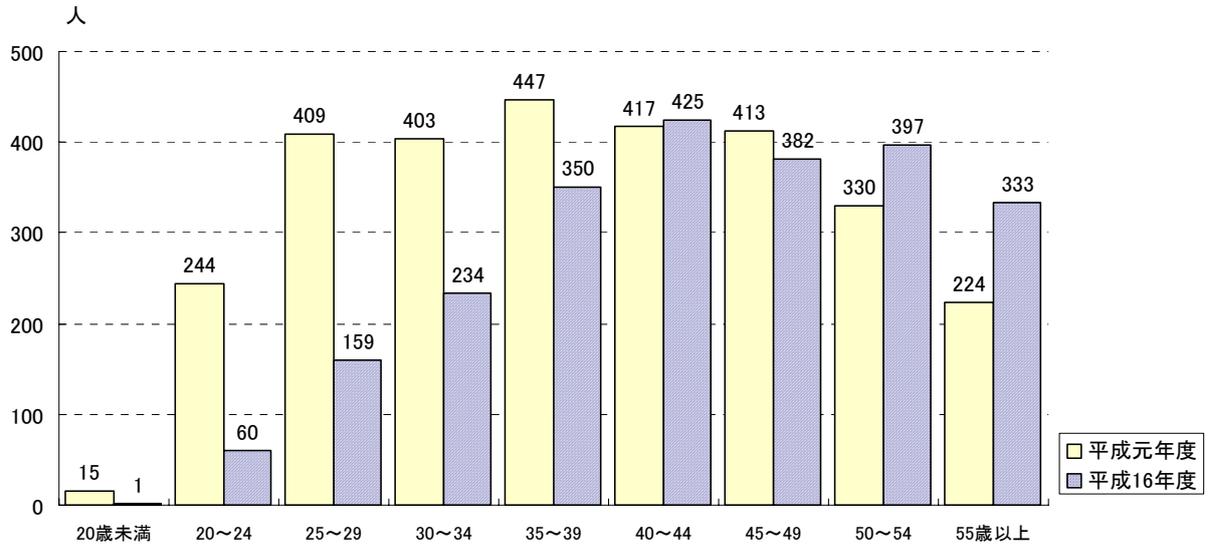
また、人件費全体を考慮するうえでは退職手当の動向が大きな要素となります。図表 36 のとおり、定年退職者数はこれまで、ほぼ60人前後で推移してきましたが、19年度以降には急増することが見込まれます。これにともない退職手当も大幅に増加することが想定され、大きな財政負担となります。

人件費を一朝一夕に縮減することは困難ですが、設定した定員管理の目標を着実に実施していくとともに、人事給与制度の見直し、均衡のとれた世代構成の実現などへの取り組みを通じ、人件費抑制に向けた努力を継続していく必要があります。



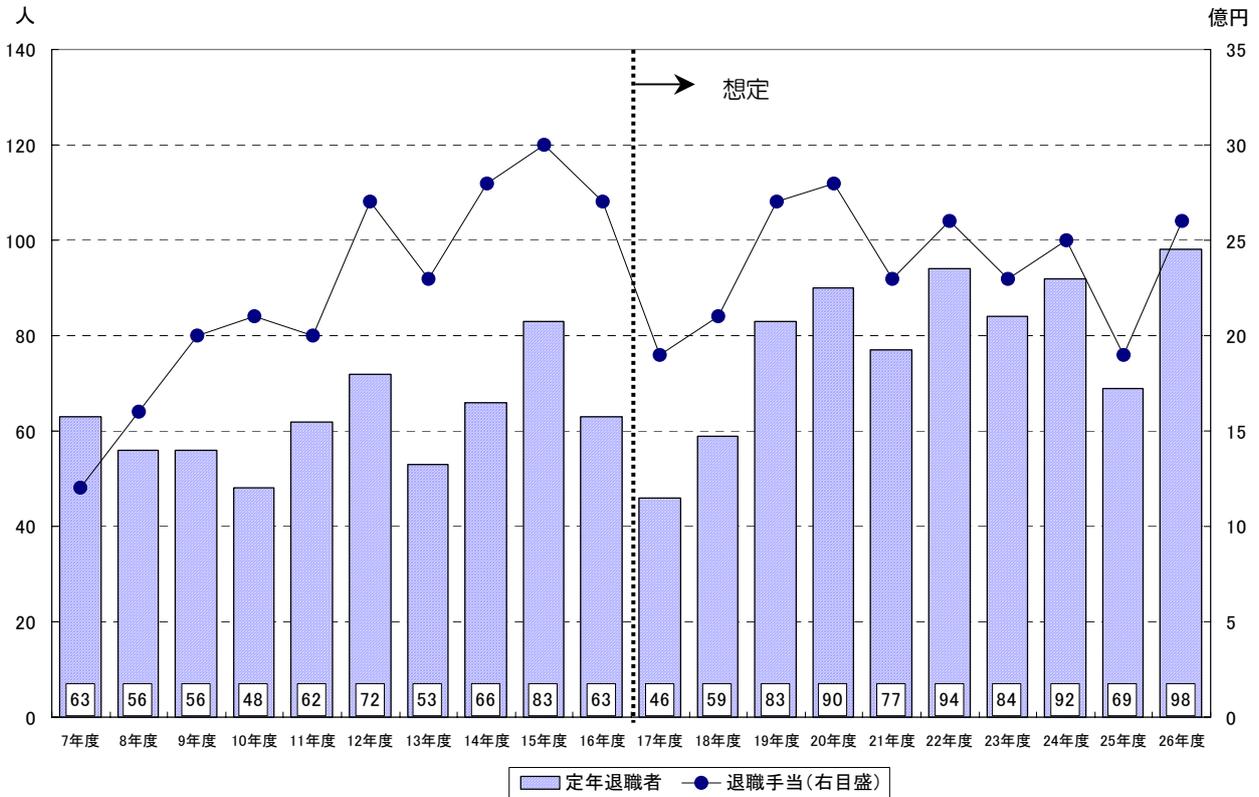
- 12～16年度の職員数の棒グラフ中の点線のラインは清掃職員を除いた場合の職員数です。
- 平均年齢は、「特別区職員の構成（特別区人事委員会発行）」によります。

図表 35 職員年齢構成比較



「特別区職員の構成（特別区人事委員会発行）」の各年度の数値。

図表 36 定年退職者・退職手当の推移と想定



- ・退職手当には、定年退職者のほか勲奨退職者や普通退職者等への退職手当を含みます。
- ・17年度以降の定年退職者数は、17年4月1日現在で在職する職員が定年まで勤続した場合の人数であり、18年度からは清掃職員を含みます。

5. 政策課題への挑戦と財政構造の改革

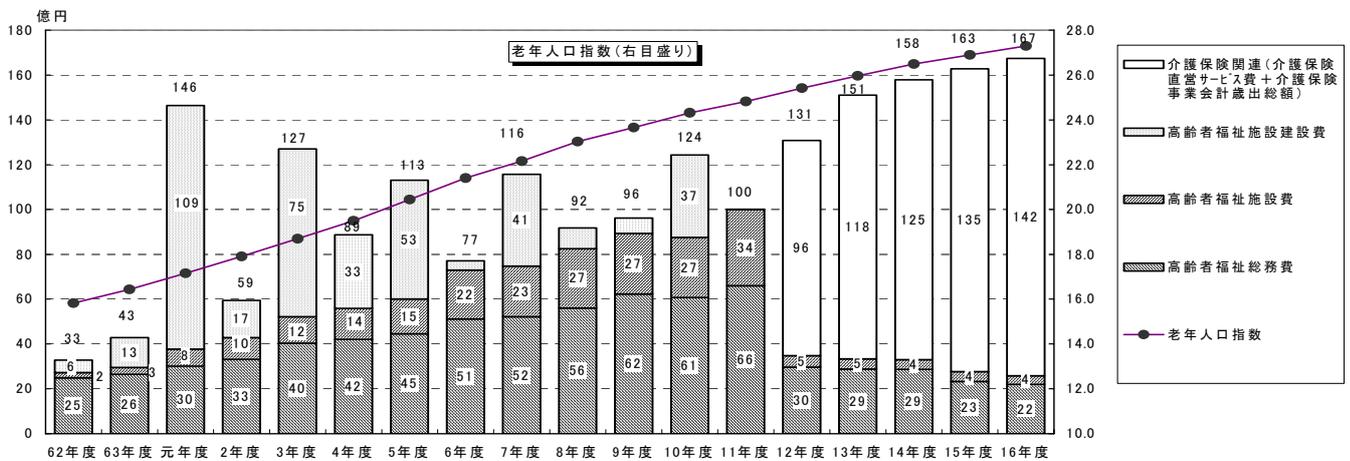
人口構造の変化は、行政需要の変化を招来し、結果として区財政の歳出構造に大きく波及します。

図表 37 のとおり高齢者福祉関係経費（施設建設費を除く）は老年人口指数が 15.8 であった昭和 62 年度には 33 億円でしたが、11 年度には老年人口指数が 24.8 と 1.6 倍となったのに対し、3.0 倍の 100 億円となっています。同時に特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンターなど多くの高齢者福祉施設整備にも多額の経費が投入されてきました。12 年度以降、介護保険制度の導入により、これらの経費は 3 分の 1 程度にまで大幅に減少しましたが、介護保険事業会計での歳出等を加算すると、16 年度では 167 億円となり、老年人口指数が 1.7 倍の 27.3 であるのに対し、経費は 5.1 倍となっています。

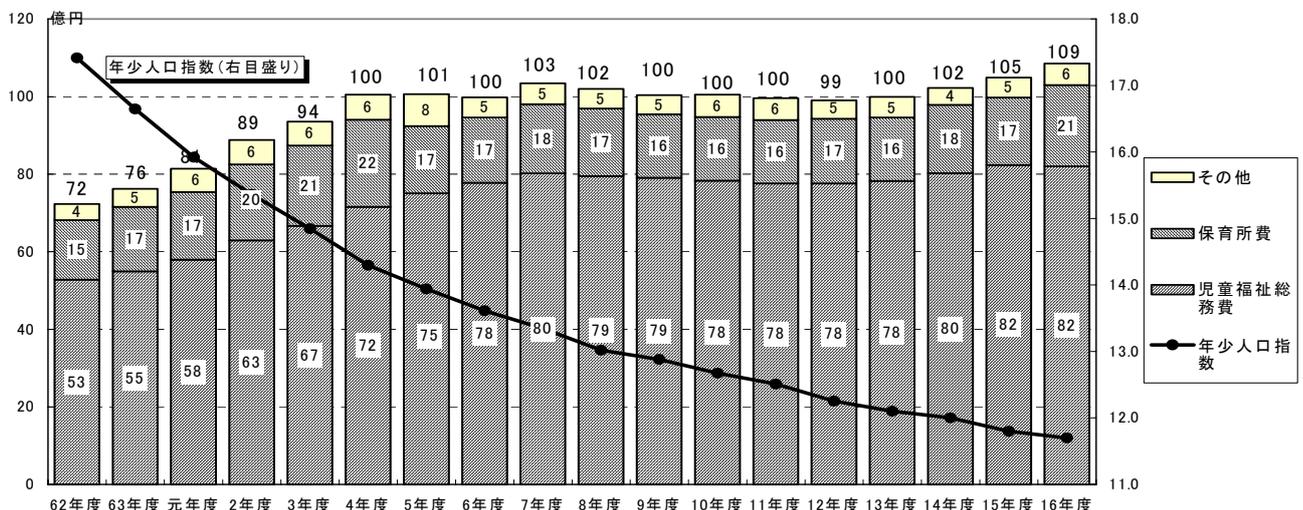
一方、図表 38 のとおり児童福祉関係経費は、年少人口指数が 17.4 であった昭和 62 年度には 72 億円でしたが、16 年度には指数が 3 分の 2 の 11.6 に減少したのに対し、経費は 109 億円と 1.5 倍になっています。

今後、区財政の規模が大きな伸びを見込めない状況では、人口構造の変化に応じ、適切なサービスが提供できる財政構造にしていくことが重要です。

図表 37 高齢者福祉費と老年人口指数の推移



図表 38 児童福祉費と年少人口指数の推移



第3章 今後の収支見通しと財政運営

豊島区では、特別な財源対策なき黒字達成を目標に、4年間の「財政健全化計画」を実行してきましたが、16年度予算での黒字転換が達成されず、用地売却等の資産活用を講じる結果となりました。

この反省をふまえて、17年度予算編成からは、危機に瀕した区財政を抜本的に改善し、「身の丈」にあった持続可能な財政構造の確立を目指して、新たに「行財政改革プラン2004」を策定し、単に施策の見直しに止まらず、予算編成方式の改善を含む行財政運営の構造改革など具体的な取組みを実施してきました。

プラン2004策定時の17年2月時点の収支見通しでは、18年度から21年度までの4年間で、166億円の財源不足が見込まれていました。

本年8月、18年度の予算編成に向けて、改めて歳入・歳出の両面から収支見通しを立てるにあたり、今後必要な需要として、公共施設の大規模改修により積極的に対応し、さらなる情報化推進のための経費なども見込んだ結果、投資的経費の増などにより、今後4年間の財源不足額は49億円拡大し、215億円に達すると試算しています（図表39）。

このような将来の財源不足を解消するために、現在、プラン2004で示した財政構造の抜本的改革を引き続き推進するとともに、施設の再構築をさらに加速させるなど、安定的な収支均衡を目指して、新たな「行財政改革プラン2005」の策定に取り組んでいます。

図表39 今後4年間の財政収支見通し（17年8月試算と17年2月試算）

単位:億円

区 分	17年度当初予算	18年度収支見通し			19年度収支見通し			20年度収支見通し			21年度収支見通し			4年間計			
		8月試算	2月試算	増減	8月試算	2月試算	増減										
歳入	一般財源	599	606	603	3	597	590	7	602	595	6	612	610	2	2,416	2,398	18
	特財源	265	248	258	△10	251	261	△11	237	242	△4	249	248	1	985	1,009	△24
	合計	865	853	861	△8	848	851	△4	839	837	2	861	858	3	3,401	3,407	△7
歳出	義務的経費	447	445	447	△2	451	452	△2	455	457	△2	448	450	△2	1,799	1,807	△7
	投資的経費	117	132	144	△11	138	118	21	115	90	25	113	82	32	499	433	66
	一般行政経費	301	313	319	△6	328	333	△5	336	338	△2	340	344	△4	1,317	1,333	△16
	合計	865	891	910	△19	917	903	14	907	885	22	902	876	26	3,616	3,573	43
差引財源不足額	0	△37	△49	11	△69	△51	△18	△68	△48	△20	△41	△18	△23	△215	△166	△49	

※計数は、億円未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。

資 料 集

一般会計歳入・歳出決算額

区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 入	54,797	62,545	69,084	81,124	91,362	94,873	107,388	111,024	108,096
歳 出	52,650	59,416	64,567	77,298	87,700	91,128	103,794	107,587	105,011

普通会計(決算統計による数値の推移)

区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額	51,674	59,935	66,297	78,376	88,587	92,047	104,179	107,592	104,436
歳出総額	49,526	56,806	61,780	74,550	84,924	88,302	100,586	104,155	101,340
差引額(形式収支)	2,147	3,129	4,517	3,827	3,663	3,745	3,594	3,437	3,096
翌年度へ繰り越すべき財源	75	0	118	266	32	43	81	0	1
実質収支	2,072	3,128	4,399	3,561	3,631	3,702	3,513	3,436	3,095
単年度収支	122	1,056	1,270	△ 838	70	71	△ 189	△ 76	△ 341
積立金	865	2,000	5,000	1,936	976	774	1,699	402	19
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	200	200	1,070	4,300	400	1,000	2,744	3,900	2,700
実質単年度収支	787	2,856	5,200	△ 3,202	646	△ 155	△ 1,234	△ 3,575	△ 3,022

基準財政需要額	31,557	36,381	42,859	48,006	61,605	59,698	55,043	58,850	56,218
基準財政収入額	18,633	20,295	22,759	25,735	27,041	30,122	30,518	30,682	27,794
標準財政規模	34,780	39,894	46,805	52,478	66,301	64,935	60,344	64,180	61,041
財政力指数	0.59	0.58	0.56	0.54	0.50	0.49	0.50	0.52	0.52
実質収支比率	6.0%	7.8%	9.4%	6.8%	5.5%	5.7%	5.8%	5.4%	5.1%
公債費比率	5.2	4.6	4.2	4.1	3.5	3.9	4.6	5.2	6.0
経常収支比率	81.8	75.4	68.1	67.1	56.4	62.8	74.7	75.5	78.8
減税補填債含									

地方債現在高	13,310	16,644	17,002	18,055	17,978	17,913	27,908	38,308	45,062
債務負担行為額	4,119	5,930	9,782	17,009	20,054	22,474	36,598	37,371	20,712
収益事業収入	90	85	144	209	272	301	301	175	70
基金年度末現在高	4,411	5,877	13,806	24,212	32,182	35,365	29,561	24,962	25,549
財調基金	2,407	4,207	9,806	7,442	8,018	7,792	6,747	3,249	568
特定目的	2,004	1,670	4,000	16,770	24,164	27,573	22,814	21,713	24,981

単位:百万円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
92,277	93,451	92,331	91,632	103,528	100,689	93,286	104,967	91,545	87,070	97,946
91,278	92,504	91,388	90,317	101,216	98,860	92,315	102,236	90,503	86,066	95,075

単位:百万円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
88,416	89,352	88,045	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223
87,404	88,390	87,087	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310
1,012	961	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043	2,913
0	10	1	1	894	1	0	0	192	70	127
1,011	952	957	1,332	1,438	1,852	999	2,763	886	974	2,786
△ 2,084	△ 60	5	375	106	414	△ 853	1,764	△ 1,878	88	1,813
13	10	1,745	2	1,831	300	0	1,891	1,209	253	151
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	2,000	0	1,830	600	0	1,877	940	0
△ 2,071	△ 50	1,750	△ 1,623	1,937	△ 1,115	△ 1,453	3,655	△ 2,546	△ 599	1,964

49,459	52,065	50,470	49,546	50,507	48,502	53,852	55,255	52,247	50,880	51,766
28,772	29,784	27,263	28,198	27,326	26,656	27,791	27,183	27,313	26,905	27,462
54,440	57,229	55,185	54,429	55,237	53,111	58,667	59,957	56,970	55,530	56,505
0.53	0.55	0.56	0.56	0.55	0.55	0.54	0.52	0.51	0.51	0.53
1.9%	1.7%	1.7%	2.4%	2.6%	3.5%	1.7%	4.6%	1.6%	1.8%	4.9%
7.2	8.1	10.7	11.7	12.9	14.0	10.8	10.7	10.3	8.5	9.0
89.8	89.2	88.6	96.1	96.1	99.5	92.3	補てん 債含む 83.1	補てん 債含む 88.8	補てん 債含む 87.2	補てん 債含む 85.7
83.8	84.4	83.2	91.4	93.4	98.5	91.3	補てん債 含まない 84.1	補てん債 含まない 89.8	補てん債 含まない 88.2	補てん債 含まない 86.8

* 経常収支比率は13年度から減税補てん債を含むものとなった。

54,020	58,961	60,746	61,839	65,664	66,688	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033
20,907	19,257	36,256	36,611	26,116	26,515	28,226	26,883	30,734	31,278	33,531
60	50	50	110	100	70	50	100	55	50	50
25,656	24,793	25,803	23,799	25,107	26,582	24,338	23,141	22,159	21,265	25,248
581	591	2,337	338	2,169	640	40	1,931	1,263	576	728
25,075	24,201	23,466	23,460	22,938	25,942	24,298	21,210	20,896	20,688	24,520

歳入の推移(普通会計)

区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別区税	21,434	23,045	25,318	27,145	27,313	28,790	30,454	30,869	28,742
地方譲与税	316	326	341	355	1,729	1,965	1,986	2,318	2,562
消費譲与税					1,339	1,555	1,577	1,899	2,104
所得譲与税交付金									
自動車重量譲与税交付金	184	198	206	218	241	254	255	260	282
地方道路譲与税交付金	132	128	135	137	149	156	155	159	175
利子割交付金				1,404	2,380	3,446	2,505	1,116	1,533
配当割交付金									
株式譲渡所得割交付金									
地方消費税交付金									
自動車取得税交付金	585	670	749	939	993	1,027	935	772	721
地方特例交付金									
特別区交付金	13,403	16,837	21,147	23,699	36,000	30,971	25,906	29,364	29,672
普通交付金	12,924	16,087	20,100	22,271	34,564	29,576	24,524	28,169	28,424
特別交付金	479	750	1,047	1,428	1,436	1,394	1,381	1,196	1,248
交通安全対策特別交付金	52	47	61	51	45	48	53	47	45
小計(一般財源)	35,790	40,925	47,616	53,594	68,460	66,246	61,840	64,486	63,275
分担金及び負担金	1,285	1,402	1,428	1,537	1,572	1,512	1,564	1,616	1,575
使用料	806	861	870	912	977	992	1,033	1,114	1,176
手数料	192	203	214	215	207	212	207	214	216
国庫支出金	4,823	5,079	5,770	5,545	5,217	5,584	5,818	6,088	6,590
都支出金	1,663	1,867	2,119	2,395	2,420	3,418	3,590	3,942	3,605
財産収入	105	113	695	574	1,231	2,306	2,178	1,301	5,851
寄附金	8	10	5	17	30	18	6	18	10
繰入金	592	1,254	1,142	4,745	1,046	3,571	9,188	6,325	5,198
繰越金	2,035	2,147	3,129	4,517	3,827	3,663	3,745	3,594	3,446
諸収入	1,687	1,793	1,938	2,158	2,395	3,115	3,331	6,768	5,030
うち収益事業	90	85	144	209	272	301	301	175	70
地方債	2,687	4,281	1,371	2,168	1,205	1,411	11,680	12,127	8,466
うち減税補てん債等									
一般起債	2,687	4,281	1,371	2,168	1,205	1,411	11,680	12,127	8,466
小計(特定財源)	15,884	19,010	18,681	24,783	20,127	25,801	42,340	43,106	41,161
合計	51,674	59,935	66,297	78,376	88,587	92,047	104,179	107,592	104,436

性質別歳出の推移(普通会計)

区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
義務的経費	28,337	29,290	29,999	31,373	32,876	34,462	36,864	38,988	40,637
人件費	17,959	18,293	18,591	19,813	20,921	22,204	23,971	25,013	25,586
うち職員給	13,721	14,140	14,528	15,086	15,848	17,059	18,068	18,883	19,579
扶助費	8,569	9,182	9,433	9,432	9,640	9,757	10,115	10,630	11,326
公債費	1,809	1,815	1,975	2,128	2,315	2,501	2,778	3,345	3,725
投資的経費	7,046	10,901	7,946	10,846	23,263	25,480	34,127	33,017	26,535
普通建設事業	6,999	10,844	7,936	10,837	23,255	25,474	34,123	33,002	26,535
うち補助事業	1,029	1,231	1,930	2,337	1,122	2,014	2,324	1,543	1,750
うち単独事業	5,971	9,613	6,006	8,500	22,132	23,460	31,799	31,459	24,785
失業対策事業	47	57	10	9	8	6	4	15	0
その他	14,143	16,615	23,835	32,331	28,785	28,360	29,595	32,151	34,168
物件費	6,472	6,796	7,209	7,995	9,557	10,598	12,230	14,118	14,391
維持補修費	1,074	1,009	1,128	1,974	1,805	2,286	3,233	2,167	1,512
補助費等	2,040	2,431	2,655	3,109	3,902	4,021	5,118	5,158	5,362
積立金	1,537	2,700	9,000	15,106	8,970	6,687	3,329	1,544	5,754
投資・出資金	200	0	6	0	400	3	1	335	5
貸付金	1,088	1,136	1,128	1,162	1,128	1,364	2,331	5,272	3,232
繰出金	1,732	2,543	2,710	2,986	3,023	3,401	3,353	3,556	3,911
合計	49,526	56,806	61,780	74,550	84,924	88,302	100,586	104,155	101,340

単位:百万円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
25,220	25,522	24,699	26,680	25,266	23,990	23,229	23,752	23,920	23,940	23,659
2,568	2,607	2,614	1,233	487	475	505	505	518	551	992
2,101	2,121	2,130	750							417
293	310	308	310	305	299	317	317	318	410	424
174	176	177	173	182	176	188	188	200	141	151
1,762	1,772	863	772	672	630	1,579	1,583	607	472	404
										106
										111
			953	4,065	3,782	3,900	4,198	3,634	3,968	4,463
776	802	824	752	633	531	575	597	540	672	597
					1,477	1,689	1,696	1,753	1,786	1,818
21,738	23,442	24,401	22,565	24,627	24,117	27,813	29,065	26,013	24,985	25,384
20,687	22,281	23,207	21,348	23,181	21,846	26,062	28,072	24,934	23,975	24,304
1,050	1,161	1,194	1,217	1,446	2,272	1,751	993	1,078	1,010	1,080
45	44	42	41	42	43	40	45	43	46	44
52,108	54,188	53,444	52,995	55,792	55,044	59,330	61,441	57,028	56,421	57,578
1,612	1,601	1,817	1,974	2,934	1,602	1,096	1,090	1,023	913	844
1,240	1,363	1,489	1,768	1,606	1,683	1,759	2,026	2,514	2,613	2,785
222	229	239	298	310	297	874	838	817	812	769
6,760	8,238	7,913	8,655	10,478	11,828	8,930	9,502	9,953	10,049	10,485
3,193	3,694	3,832	4,269	6,191	4,104	3,737	3,890	3,718	3,731	3,575
1,271	344	132	17	627	4,257	594	3,217	1,095	769	6,863
26	17	30	16	21	29	24	21	20	12	9
2,636	5,778	7,191	5,179	4,845	2,947	724	3,973	3,969	1,755	94
3,096	1,012	961	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043
5,604	5,854	5,993	6,365	6,815	6,449	5,428	3,979	3,792	2,984	1,960
60	50	40	110	100	70	50	100	55	50	50
10,645	7,035	5,005	4,823	8,422	6,015	3,113	3,274	2,503	3,372	3,218
3,685	3,038	3,488	2,794	1,584	581	665	683	688	680	677
6,961	3,997	1,517	2,029	6,838	5,434	2,448	2,591	1,815	2,692	2,541
36,308	35,163	34,601	34,323	43,580	41,542	28,132	32,809	32,168	28,088	31,645
88,416	89,352	88,045	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223

単位:百万円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
42,327	44,144	46,325	47,711	48,953	49,410	48,125	48,577	47,776	46,502	46,235
26,266	26,986	27,107	27,062	26,889	26,336	28,150	27,254	27,603	26,716	25,695
19,934	20,309	20,032	19,671	19,517	19,121	19,779	19,394	19,276	18,224	17,507
12,086	12,512	13,310	14,276	14,878	15,597	13,592	13,965	13,783	14,250	14,745
3,975	4,646	5,908	6,373	7,186	7,476	6,382	7,358	6,390	5,536	5,795
15,374	12,156	8,871	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225
15,374	12,156	8,871	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225
1,053	3,448	1,564	1,541	3,000	1,035	1,188	1,846	2,686	1,624	2,148
14,321	8,708	7,307	7,139	14,743	9,253	4,845	5,476	6,150	5,531	6,077
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29,703	32,091	31,892	29,595	30,344	35,035	32,305	35,586	31,505	29,808	31,850
14,965	16,463	15,560	15,527	15,755	17,058	13,312	13,173	13,308	12,957	12,728
1,007	1,078	744	946	519	356	441	349	323	276	230
5,311	5,623	5,269	5,009	4,622	5,741	5,619	8,814	4,810	4,800	4,764
420	320	1,801	13	1,840	3,305	130	2,245	1,606	677	3,987
0	0	8	12	1	7	0	0	0	5	0
3,767	3,673	3,696	3,672	3,665	3,671	3,741	2,221	2,213	1,695	234
4,233	4,935	4,814	4,416	3,942	4,897	9,062	8,785	9,245	9,398	9,906
87,404	88,390	87,087	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310

区債の状況(公債費は一時借入金利息を除く)

区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
一般会計	年度末残高	13,310	16,644	17,002	18,055	17,978	17,913	27,908	38,308	45,062
	区債発行額	2,687	4,281	1,371	2,168	1,205	1,411	11,680	12,127	8,466
	公債費	1,800	1,788	1,975	2,127	2,314	2,501	2,716	3,298	3,670
	元金	1,028	947	1,014	1,115	1,282	1,476	1,686	1,726	1,712
	利息	772	841	961	1,013	1,033	1,026	1,030	1,572	1,958
普通会計	年度末残高									
	区債発行額									
	公債費									
	元金									
	利息									

平成12年度までは、一般会計と同じ

基金残高の状況(普通会計では、介護関係の2つの基金はカウントせず)

区 分	昭和60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政調整基金(昭和51年12月設置)	4,411	5,877	9,806	7,442	8,018	7,792	6,747	3,249	568
用地取得基金(昭和63年3月設置)			4,000	9,289	11,144	10,401	4,502	2,519	227
文化振興基金(昭和63年4月設置)				340	456	578	589	469	475
庁舎等建設基金 (昭和63年4月設置)				7,141	12,564	16,595	17,723	18,609	19,028
基金運用累計									
高齢者福祉施設整備基金 (平成6年3月設置。14年3月廃止)									5,164
基金運用累計									
保健福祉基盤整備支援基金 (平成14年4月設置)									
奨学基金(昭和41年4月設置)				64	66	68	71	80	87
減債基金(平成11年4月設置)									
義務教育施設整備基金 (平成11年4月設置)									
少子化対策基金 (平成11年10月設置。14年3月廃止)									
介護保険円滑導入基金 (平成12年3月設置)									
介護給付費準備基金 (平成12年4月設置)									
住宅基金 (平成15年4月設置)									
道路整備基金 (平成16年3月設置)									
合計				24,276	32,247	35,433	29,632	24,926	25,549
基金運用累計									

豊島区の人口推移(住民基本台帳人口・各年1月1日現在)

	昭和61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
人 口	267,354	265,177	261,778	256,311	251,969	249,430	245,923	242,953	239,178
0 - 14歳	38,060	36,213	34,217	32,060	30,145	28,754	27,336	25,960	24,821
割 合	14.2%	13.7%	13.1%	12.5%	12.0%	11.5%	11.1%	10.7%	10.4%
15 - 64歳	199,625	198,485	196,477	192,594	189,339	187,160	184,150	181,592	178,025
割 合	74.7%	74.9%	75.1%	75.1%	75.1%	75.0%	74.9%	74.7%	74.4%
65歳以上	29,669	30,479	31,084	31,657	32,485	33,516	34,437	35,401	36,332
割 合	11.1%	11.5%	11.9%	12.4%	12.9%	13.4%	14.0%	14.6%	15.2%
75歳以上	11,573	12,016	12,344	12,738	13,233	13,629	13,975	14,376	14,709
割 合	4.3%	4.5%	4.7%	5.0%	5.3%	5.5%	5.7%	5.9%	6.1%
従属人口指数	33.9	33.6	33.2	33.1	33.1	33.3	33.5	33.8	34.4
年少人口指数	19.1	18.2	17.4	16.6	15.9	15.4	14.8	14.3	13.9
老年人口指数	14.9	15.4	15.8	16.4	17.2	17.9	18.7	19.5	20.4
外国人登録者数	6,602	8,117	10,086	14,654	14,157	13,912	15,431	16,300	15,386

単位：百万円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
54,020	58,961	60,746	61,839	65,664	66,688	64,605	61,521	58,328	56,682	54,254
10,645	7,035	5,005	4,823	8,422	6,015	3,113	8,070	2,503	3,372	9,029
3,913	4,610	5,889	6,370	7,137	7,452	7,507	13,296	7,420	6,532	12,766
1,687	2,094	3,221	3,730	4,597	4,991	5,196	11,153	5,696	5,018	11,458
2,226	2,516	2,668	2,640	2,540	2,461	2,311	2,142	1,705	1,514	1,308
					55,072	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033
						3,113	3,055	2,404	3,372	3,218
						6,355	7,353	6,387	5,533	5,795
						4,491	5,620	5,010	4,320	4,761
						1,864	1,733	1,377	1,213	1,033

介護関係の公営企業会計移行分を調整のため、12年度決算集計時に前年度末の現在高を修正

NTT-B型は含めない

単位：百万円

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
581	591	2,337	338	2,169	640	40	1,931	1,263	576	728
232	237	2	2	2	2	2	2	2	2	2
383	284	286	286	289	290	282	283	250	232	231
19,117	19,180	19,059	19,146	19,176	19,178	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179
2,300	3,800	10,100	13,100	17,100	18,100	18,100	18,100	19,179	19,179	19,179
5,248	4,397	4,008	3,909	3,347	3,344	3,352	0	0	0	0
	3,000	3,000	3,000	3,200	3,200	3,200	0	0	0	0
								142	242	267
94	104	111	117	124	132	133	136	137	137	134
					114	224	324	199	199	853
					1,083	1,043	1,286	986	662	3,663
					103	82	0	0	0	0
					1,696	459	25	0	0	0
						413	754	823	796	617
									35	141
										50
25,656	24,793	25,803	23,799	25,107	26,582	25,209	23,920	22,981	22,061	25,864
2,300	6,800	13,100	16,100	20,300	21,300	21,300	18,100	19,179	19,179	19,179

単位：人

7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
236,009	234,465	232,763	233,865	233,887	234,638	235,962	236,357	237,097	236,041	235,357
23,795	23,093	22,276	22,060	21,636	21,373	21,005	20,641	20,507	20,116	19,866
10.1%	9.8%	9.6%	9.4%	9.3%	9.1%	8.9%	8.7%	8.6%	8.5%	8.4%
174,801	173,034	171,088	171,278	170,738	170,858	171,397	171,246	171,233	170,171	169,322
74.1%	73.8%	73.5%	73.2%	73.0%	72.8%	72.6%	72.5%	72.2%	72.1%	71.9%
37,413	38,338	39,399	40,527	41,513	42,407	43,560	44,470	45,357	45,754	46,169
15.9%	16.4%	16.9%	17.3%	17.7%	18.1%	18.5%	18.8%	19.1%	19.4%	19.6%
15,130	15,545	16,152	16,674	17,146	17,780	18,620	19,354	20,037	20,579	21,304
6.4%	6.6%	6.9%	7.0%	7.3%	7.6%	7.9%	8.2%	8.5%	8.7%	9.1%
35.0	35.5	36.0	36.5	37.0	37.3	37.7	38.0	38.5	38.7	39.0
13.6	13.3	13.0	12.9	12.7	12.5	12.3	12.1	12.0	11.8	11.7
21.4	22.2	23.0	23.7	24.3	24.8	25.4	26.0	26.5	26.9	27.3
15,344	14,578	13,742	13,351	13,452	13,845	14,781	15,820	16,364	16,833	15,610

区 財 政 の 推 移 と 現 状

編集・発行 平成17年(2005年)9月発行
豊島区政策経営部財政課
〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1
電話 (03) 3981-1111(代表)

(この印刷物は再生紙を使用しています。)